## 盛岡市立見前中学校校舎安全対策(受水槽等・屋内消火栓等)修繕

図面 リスト									
図面番号	機械設備工事	縮尺							
M - 01	機械設備改修特記仕様書 1	N. S							
M - 02	機械設備改修特記仕様書 2	N. S							
M - 03	撤去 給水設備配置図	S=1:400							
M - 04	撤去 給水設備1階平面図	S=1:150							
M - 05	改修 給水設備配置図	S=1:400							
M - 06	改修 給水設備1階平面図	S=1:150							
M - 07	受水槽廻り配管図	S=1:25							
M - 08	受水槽詳細図	S=1:5 S=1:30							
M - 09	撤去 消火設備1階平面図	S=1:150							
M - 10	撤去 消火設備2階平面図	S=1:150							
M - 11	撤去 消火設備3階平面図	S=1:150							
M - 12	改修 消火設備1階平面図	S=1:150							
M - 13	改修 消火設備2階平面図	S=1:150							
M - 14	改修 消火設備3階平面図	S=1:150							
E - 01	電気設備改修特記仕様書 1	N. S							
E - 02	受水槽 電気設備図	S=1:500							
参考図	既存受水槽 詳細図	S=1:30							

設計: 解角館補菓設計事務所

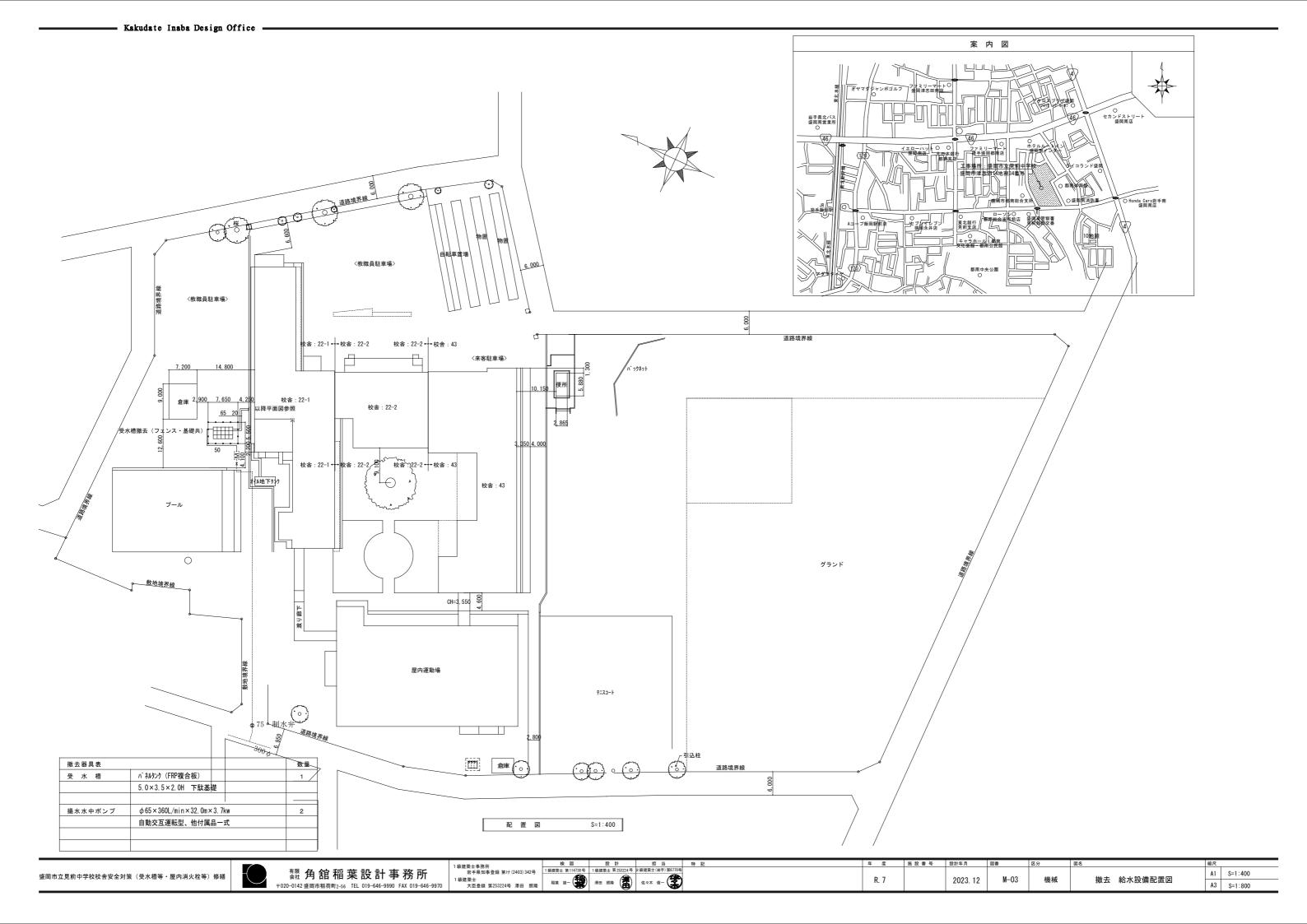
Kakudate Inaba Design Office	0.0000000	特記されていない弁等のサイズは、機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。	ΙΙ.	10 900	HATTING THE TAX TO LANGUAGE THE TAX TO LANGUAG	1 I		- 桝リストは図面番号 ( )
機械設備改修特記仕様書	(15)弁等のサイズ 16. 雷線額		'	13. 温度計	共通仕様書、標準図による他、図示した箇所に取り付ける。(配管用はL形、ダクト用は円形)     空気調和機、温風暖房機まわりの給気ダクト、遮気ダクト及び外気ダクト		2. 排水桝	(1) 材料       ・RC       硬質塩化ビニル       ・ポリプロピレン       ・SC         (2) ふた       ・鋳鉄製(・MHA・MHB・)
1. 工事名称 盛岡市立見前中学校校舎安全対策(受水槽等・屋内消火栓等)修繕	10. 電線規	本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。なお、電気設備工事編標準 仕様書第6編 通信・情報設備工事 第1章 機材 第1節 電線競等 1.1.1 電線競等 表1.1.1電線競に			<ul><li>冷温水ヘッダー(往)及び冷温水ヘッダーの各連り管</li><li>パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口</li></ul>			・ 樹脂製 ※ 市マーク、流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてSUSチェーン付
2. 工事場所 盛岡市津志田 1 4 地割 3 4		次の種類を追加する。   (EM-CMMS、EM-VTP、EM-MEES、EM-EBT)	1 1	14. 瞬間流量計	- 着脱可能形 ( · 全数 · 図示による) 着脱可能形の場合、その指示部 ( · 40A用 個 · 100A用 個 · 250A用 個)を付属する。			(3) 規格 ・ 上下水道局規格品
3. 建物概要	17. 溶接部の非破壊検査	公共建築工事標準仕様書第2編(機械設備工事編)に基づき行うものとするが、対象等は次のとおりとする。			- 固定形 (止水コック付) - 測定用タッピング (32mmビトー管流量計用)	排	3. グリース阻集器 4. 満水試験継手	・FRP製(L)・SUS製(L) 詳細は図示。 図示の箇所に取付け、満水試験を行うこと。
か は C 26		対象配管系統 ・ 冷温水 ・ 冷却水 ・ 消火 (水用) ・ 油 ・ ガス ・ 蒸気 検査の種類 ・ 浸透探傷検査 (PT) 又は磁粉探傷検査 (MT) ・ 放射線浸透検査 (RT)	空 1	15. オイルタンク	(1) オイルタンク本体は図示による。         (2) 遠隔油用指示計       取付ける	١. ا	5.試験	・ 衛生器具などの取付完了後、煙試験を行う。
2   7   7   7   2   7   2   7   2   2	(8)はつり	既存のコンクリート部の床、壁の配管貫通部等の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。	気	16. 積算油量計	(3)計量尺は、青銅製、黄銅製又はアルミ製とし、100川が実測目盛割印とする。計量口は錠付とする。 図示の箇所に取付ける(熱源機器等)	N	6.放流負担金等	- 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は通水試験を行う。 - 不要 ・ 要( ・ 別途工事 ・ 本工事 )
見前中学校 校舎22-2     R C     3 階     845     中学校     7 項       見前中学校 校舎43     R C     3 階     2,820     中学校     7 項	19. スリーブ	スリーブ及びその補強筋は本工事に含むものとする。(補強筋は既製品を使用し、構造計算書を提出する事)	54	10. 検昇油重計 17. 注油口及び指示	図示の画所に取りりる (熱源機器等) 公共建築設備工事標準図 (「標準図」という。) 【機材6】とよる。	設	7.基礎材	- 不安 · 安 ( · 加速上手 · 本上手 ) - 再生クラッシャーラン
	_	図面に特記のない場合は下記によるほか共通仕様書第2編による。ただし、各工事種目で別に指定されたもの	1 1 1	ボックス	・単独形 ・共用形 (・ローリーアース付)		8. 埋設深さ	(1) 宅地内 (0.4 m以上) ※これにより難い特別の理由があるときは上下水道事業管理者の指示による。
		は除く。 (1) ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレ	冷   1	18. 消音内貼り	(1)施工箇所は図示による。 (2)内貼りチャンパー類の寸法表示は、外形寸法とする。	備		(2) 公道内(0.9 m以上)、私道内(0.6 m以上)を原則とする。(既存桝再使用部は既存合わせとする。)
<ol> <li>1. 工事種目(●印のついたものを適用する。)</li> <li>2. 独教別及び</li></ol>		ス製 (SUS304) とし、ボンブ・屋外機器のアンカーボルトのナットにはナットキャップ (樹脂製) を取り付ける。	房	19.保温	<ul><li>(3) 吹出口に接続するチャンバーの消費不貼りは別図による。</li><li>(1) 建物内の空気抜き管の保温は至気抜き弁までとし(空気抜き弁も含む)、仕様は冷温水管の項による。</li></ul>			
工事種目 屋外 屋 内 屋 外		(2)振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。	•   '	15.14. //	(2)屋外露出配管の保温は、絶水設備の項による。			
- 空気調和設備 - 冷房設備		(3) 冷水及び冷温水管の吊パンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。	暖		(3) 外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの保温 要(全熱交換器の給気ダクトを含む) 不要			
<ul><li>・暖房設備</li><li>・油送設備</li></ul>	②①埋戻し土・盛土	<ul><li>─ 機切り土の中の良質土 (ただしヒューム管以外の管の周囲は山砂の類) ・ 山砂の類</li></ul>	房		(4) 排気ダクトの外壁開放部より2m程度保温する。 (チャンパーボックスを含む) (5) 冷媒管 /新熱材被覆鋼管) の保温外装		1.配管材料	・ ステンレス鋼管 ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管
- 換気設備 - 自動制御設備	② 埋設標示及び埋設 表示用テープ	地中埋設標及び埋設用テープは、下記により屋外埋設部分に布設する。なお、地中埋設標の設置場所は図示に よるほか、屋外埋設管の分岐及び曲がり部に設置する。	経		屋内露出部 保温化粧ケース (樹脂製) 外装なし 屋外 保温化粧ケース (樹脂製)	給	2.弁 類	- 保温付被覆銅管 〈膨張管及び補給水タンクボイラー等への補給水管を含む。〉 - 総水設備の当該事項による。
<ul> <li>・衛生器具投備</li> <li>・給水投備</li> </ul>		※翰水管 ・ 地中埋設標 ・ 標示 (鉄製等) ・ 埋設用表示テーブ	1 M		(6) 高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は mmする。 (7)ダクトの保温は、OA・SAは全て保温し、EA・RAは外壁より2mまで保温する。		2. 开 類 3. 湯沸器の排気筒	総水政師の自該事項による。 厚さ0.5mm上のステンレス鋼板製とする。
- 排水設備 - 給湯設備	_ ②絶 縁	異種管接合が発生する個所は絶縁を完全に行なうこと。	2	20. 電気工事の範囲	(1) 地震感知器の配管配線 別途 本工事	湯	4.保温	湯沸器の給排気筒(二重管)のいんぐい部保温を行う。
- 海火設備 O	②4 保 温	・ 主機械室は下記の室とし、他は各階機械室とする。			(2) 防煙ダンパと連動制御器迄の配管配線及び連動制御盤から煙感知器迄の配線配管は 別途 本工事	設	5. ステンレス管の接合	※公共建築工事標準仕様書 第2編3. 1. 5の (h・(f)・VII) (1)・呼び径60 SU以下 SAS322 (一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準) を満足した継手による接合
<ul><li>ガス設備</li></ul>		主機械室: - ダクトの保温の外装は下記による。内装は( - ロックウール ・ グラスウール)	2	21. 塗装	(1) 屋内露出裸ダクトの塗装(居室は除く)は・ 行わない・ 行う	備	方法	(2) 呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合
- し尿浄化樹設備	般	倉庫・書庫   アルミガラスクロス   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		/	(2)屋内露出冷却水配管の塗装(居室は除く)は ・ 行わない ・ 行う			
		E内露出	4				1)配管材料	(1) — 般 (2) 地中埋設部 ☑ 配管用炭素銅鋼管(白) 外面被覆鋼管(SGP-VS)
5. 設備概要 (・ 印のついたものは、主要方式を示す)		屋内隠ぺい、PS内     ・ アルミガラスクロス       屋外露出、多湿箇所     ・ ステンレス鋼板		1. 準拠事項	[ 空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備 ] の当該事項に準ずる。 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 9 ・ 19 ・ 20	:8		
方式         設備         概要           空気調和方式等         ・空気調和         ・全空気方式         ・ファンコイルユニット・ダクト併用方式         ・パッケージ方式	<b>#</b>	( )	换	2. 開放形湯沸器	· 別途 · 本工事	/H		<ul> <li>外面被覆鋼管(STPG-370PS)</li> </ul>
		配管の保温の外装は下記による。内装は( ロッケール	_	排気フード		火		・ 内外面被覆鋼管 (SGP-PD) (3) 二酸化炭素用
- 温風暖房機 - 温風暖房機 - 全空気方式 ・ ファンコンベクター・ダクト併用方式		各階機械室     アルミガラスクロス       屋内露出     主機械室         プアルミガラスクロス	1 1	<ol> <li>厨房用排気ダクト</li> <li>品房用排気フード</li> </ol>	亜鉛鉄板 ステンレス銅版 (SUS304) (板厚は別記による)     (1) フード周囲の天幕 (プード面から天井面まで) 取り付ける 取り付けない		② 屋内消火栓種別	
・ 将来冷房考慮(・ ダクト ・ 配 管 ・ 機 器) ・ 考慮外	通	居室・廊下など ● 綿布 ・ 給食室(厨房・受入室) ● ステンレス鋼板 ・ 綿布	設」	4. 厨房用鉄丸ノート	<ul><li>(2) フードコンタ</li><li>・ 取り付ける ・ 取り付けない</li></ul>	±0-	(3)消火栓開閉弁	● JIS10K JIS20K
- 直接暖房 - 満気暖房 - 温水暖房 - 床暖房		屋内隠ぺい、P S 内	備	5. 多湿箇所の排気	(3) 材質 (天幕とも) ステンレス鋼板 (SUS304) ステンレス鋼板 (SUS304) 次の系統のダクトのシールは標準図 (施工 43, 44) のNシール+ Aシール+ Bシールとし、水抜き管	1 1	4 保 温	(1)屋外露出管については給水管に準ずる。
自動制御方式		( )		ダクト	を設ける。	備		(2) 充水タンクの保温 施工しない 施工する (3) 消火配管の保温 屋内消火栓 施工しない <b>②</b> 施工する
給水方式   ・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ タンクレスブースター方式   ● 受水槽方式 ・ 井戸(ポンプ加圧)	*	<ul><li>▶ 消火管 (ロシュッ部) 、通気管 (ロシュッ部) も給水管に準じ防露保温する。</li><li>● 保温の区分は屋内ーグラスウール保温材、ピット内ーポリスチレンフォーム保温材とする。</li></ul>	排	1.ダクト	<ul> <li>亜鉛鉄板製 銅板製 (1.6mm以上)</li> </ul>	1		スプリンクラー ・ 施工しない ・ 施工する
排水方式 建物内の汚水及び雑排水 (・ 分流式 ・ 合流式 )	25. 塗 装	下記の全属電線管は塗装を行う。 屋外露出 房室	煙	2.排煙口の形式	<ul><li>可動羽根(スリット共)</li><li>可動パネル</li></ul>	厨	1. 厨房機器類	図示による(材質などは共通仕様書による)。ただし、寸法は参考とする。
建物外の汚水及び雑排水 ( 分流式 ・ 合流式 ) 放流先 汚 水 ( 下水道直放流 ・ し尿浄化槽 ・ 便槽 )	26)防食処理	・ 佐外路中 ・ 店主 土中埋設の鋼管 (ステンレス鋼管を含む。外面被覆鋼管は除く)及び金属製継手類(砲金製弁・継手を含む)	I I	3.排煙口解放装置	・ ワイヤー式	房器	2. 付属制御盤	器具付属の制御盤は、製造者規格品とする。
雑排水 (・ 下水道直放流 ・ し尿浄化槽 ・ 側溝 ・ 浸透桝)	ų (	には、ベトロラタム系防食テーブ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。 (埋設配管は原則として、 防食処理不要の管材とする。)	MA   1	4.排煙風量測定方式	建築設 <u>協定期終査業務</u> 指導書 ((財)日本建築設備安全センター) の排煙風量の検査方式に準ずる。	具設		
給湯方式 · 局所式 · 中央式	②文字	配管等の必要個所には文字書き、名札、色分け等を監督員の指示により施工する。	18			-		
● 屋内消火栓 (・湿式 ● 乾式) ・連結送水管 ・泡消化 ・ スブリンクラー (・湿式 ・ 乾式) ・連結散水 ・ 粉末消化	28. 山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合	自動	1.中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別紙による。		1.配管材料	(1) 一般     (2) 地中埋設部       ・配管用炭素鋼鋼管(白)     ・ポリエチレン被覆鋼管
「一角人以際の元」 「一人フリングラー」 (一位元 1 年記以外 1 日本記以外 1 日本記述 1	29. 舗装工事	には、山留めを行うものとする。 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 22章(舗装工事)及び同監理指針(舗装工事)による。	割御	2.計装工事の配線	<ul><li>(1)屋外-屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。</li><li>(2)室内温湿度検出器退を2<del>個以上</del>供設する場合は、サーモケースを使用する。</li></ul>			圧力配管用炭素銅鋼管     ガス事業者の規定による     ガス事業者の規定よる     ガス用ポリエチレン管
ガス設備方式 都市ガス 種別 ( ) kJ/m3 (N) (供給圧力 Pa) 液化石油ガス	30.他工事との取り合い	図面に特記なき場合は、表「工事区分表」による。	微備					· · /
I . 特記仕様書	31. 再使用品の清掃	再使用する機器類は現場内で可能な洗剤による水洗等の清掃を行う。		1.大便器洗浄弁	・ 洗浄タンク方式 ・ 洗浄弁方式 (不凍結節水弁付)	์ ภั	2. 都市ガス	(1) ガスメーター 親メーターはガス事業者より借用、子メーターは買い取りとする。
1. 一般事項 (1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書	32) 火気の使用 33. 室内空気中の化学	建物内での火気の使用は原則として行わない。	術:	2. 便器洗浄用タンク	・ 手洗なし ・ 手洗付 ・ 手洗なし (蓋固定式)		3.液化石油ガス	(2) 引込み負担金 ・ 不要 ・ 要 ( ・ 別途工事 ・ 本工事 ) (1) ガスボンベ ・ 別途 ( ・ 借用 ・ 買い取り ( ・ 10 K g ・ 20 K g ・ 50 K g 4本 ) )
(機械設備工事編) (最新版)」、「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) (最新版)」及び同部設備・環境課監修「公共建築設備工事標学図(機械設備工事編) (最新版)」による。	33. 至内空気中の化学 物質の濃度測定	室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督員 に報告すること。	1 - 1	3. 小便器節水装置	・ 節水装置 (機能は別図による) ・ 押ボタン式 (不凍結節水弁付) ・ 水栓式	ス	3.被化石油刀人	(2) ガスメーター ・ 買取 ・ 借用
(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。	34. 施工調査	測定はパッシブ型採取機器により行う。 下記によるほか、公共建築改修工事標準仕様書第1編1.5.1及び1.5.2による。	-	4. 小便器洗浄管 5. 自動水栓	<ul> <li>埋込 ・ 露出</li> <li>電源供給方式( · AC-100V) ・ 乾電池 ・ 事故給電</li> </ul>			(3)集合装置 標準図 [施工70] による 本組) (4)転倒防止等 標準図 [施工71] [・(a)・(b)]
<ol> <li>特記事項 (1)項目は番号に●印の付いたものを適用する。</li> <li>特記事項は、●印の付いたものを適用する。</li> </ol>		施工計画調查 事前調査 調査項目 ( ) 調査範囲 ( · )	~	6. 大便器耐火カバー	設ける(ビット内を除く)	設		※ボルト、チェーン等はSUS製とする。 ※容器固定真をGL+300に追加設置する。
章 項 目 特記事項		調査方法(・・・・)	188	7. 温水洗浄便座加熱方式		備	4. ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける ・ 分離形 ・ 一体形 ) ・ 別途電気工事 外部出力端子 ( あり ・ なし )
学 項 日 付 配 学 項 (1)適用基準等 本工事は設計図、設計内訳書及び特記仕様書により施工するものとし、特記無き事項は「盛岡市建築工事等基準	(35)あと施工アンカー	(1) あと施工アンカー ・ 接着系アンカー (接着剤は有機系とする) ・ 金属拡張系アンカー (本体打込み式)		8.注記板	対象器具(		5. 埋設深さ	(1) 一般敷地内 ( m以上)
仕様書」による。		(2) 試験等 性能確認試験 ・ 行わない ・ 行う 施工確認 ・ 行わない ・ 行う		1.量水器	(1) 親メーター ・ 水道部貸与品 ・ 買取り	1		(2) 敷地内車両道路 ( m以上) 28) 公道 (ガス供給事業者及び道路管理者規定による)
また、盛岡市上下水道局の「盛岡市給水装置工事施工要領」及び「排水設備の設計基準」を適用する。	36. 既設インサート	既設インサート及びアンカーボルトを ・ 使用しない ・ 使用する	,	2.量水器桝	(2) 子メーター - 買取り (1) 親メーター用 - 水道事業者の指定品 - 標準図【機材61】		6. その他	配管工事は、原則としてガス供給事業者の責任施工とする。 供給事業者名 ( )
②機 材 等 本工事に使用する機材等は、銘柄は特に指定しないが全て国土交通省指定のものから選定し、監督員の承諾を受けるものとする。	及びアンカーボルト (37)記 録	1. 工事日報			(2) 子メーター用・ 標準図【機材 6 1】 ・ 水道事業者の指定品			
③ 機材の品質及び 本工事着手前に主要機材メーカーリスト及び機器製作図を提出し、監督員の承諾を受ける。	CO III SA	毎週 (月~土曜日) 毎に作成し、次週 (火曜日) に監督員に提出する。 2. 工事写真	(	3)配管材料	(1) 一般用 (3) 屋外土中用 ② ステンレス鋼管 - ステンレス鋼管			
品質証明 また、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」((社)公共建築協会)によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は、評価書の写しを監督員に提出するものとする。		工事写真の撮影は、営繕工事写真撮影要領(国土交通省官庁営繕部監修)を基本に記録すること。			<ul> <li>塩ピライニング鋼管 (・VA ・VB)</li> <li>・塩ピライニング鋼管 (VD)</li> <li>・ポリ粉体ライニング鋼管 (・PA ・PB)</li> <li>② ポリ粉体ライニング鋼管 (PD)</li> </ul>			
(4)施工計画書及び 工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し、監督員に提出する。		a. 工事名、略図、日付、撮影箇所、立会人及び施工業者名を記載すること。 b. リポンロット、スタッフ、テーブ折尺、水平器等の定規によりスケール及び勾配等を表現すること。			・ ビニル管(JIS K 6742)(VP) ・ ビニル管(HIVP)		■ 考】 ※ 給水装置及び排水設備の	)工事実施は、盛岡市上下水道局の指定工事事業者とする。
施工図等 工事の施工に先立ち、工種別施工要領書および施工図等を作成し、監督員の承諾を受ける。	38. 三相誘導電動機	c. 種別、工事別及び施工過程が分かるように整理すること。 省工不法の特定機器の対象となる機器はJIS C 4034-30:2011のIES (プレミアム効率) に相当する機器を	略		<ul><li>ポリエチレン管 (PP)</li><li>水道用ゴム輸形硬質塩化ビニル管</li></ul>		(盛岡市指定給水装置工事	事業者、盛岡市指定下水道工事店)
⑤主任技術者等の資格 本工事の主任技術者等の資格に、下記の者を適用させる。 ・ 資格の区分 建設業法第7条第二号の資格を有する者		導入すること。			<ul> <li>鋳鉄管(3種K形)</li> </ul>	*	《「建設資材は可能な限り、	県内販売業者から調達するよう努めること。」
6.電気保安技術者・適用する・適用しない			_		(2) 土間配管用(厨房、浴室等のシンダー内含む) (4) 水抜管、湯抜管 ステンレス鋼管 ステンレス鋼管			
3 短れたなな別では、			*		<ul><li>塩ピライニング鋼管 (VD)</li><li>ポリ粉体ライニング鋼管 (PD)</li></ul>			
般 (ク) X 能上の短所 (インス に 下 に い こ は の は で と な に 大 で に い こ は の は で ま で と で に い ま な に で ま で と で に で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま で ま				4. 不凍水栓柱	・ 化粧ケーシング ( ・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製 )			
お本土 大阪中の政会をは、「アプラフュータド、ハッケーフルテス版中の成の別では、公の時間			1 1	4. 个煤水柱柱 5. 壁埋込型	化粒ケーシング ( ・ アルミ音重要 ・ 音成樹脂製 ) 鍵付とする。			
世 (金) (金) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	1.設計温湿度	外 気 屋内(調整目標値)	1	散水栓ボックス				
		- 般系統 - 般系統 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH)	6	6 弁 類	(1) 水道直結部分 · JIS又はJV10K ◆ 水道事業所の規定による (2) その他の部分 · JIS又はJV5K · JIS又はJV10K			
(10)工事用電力、水、その他 本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続などの費用はすべて引渡しまで受注者の負担とする。		夏期 32.7°C 57.8% °C 96	[ [ ]	7. 給水栓	ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 (1)屋内(・ 耐寒水栓 ・ 一般水栓 )			
通 11.工事用仮設物 構内に作ることが できる できない	空 2.ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。	.	_	(2)屋外(・ 耐寒水栓・ 一般水栓 )			
(2)総合試運転調整等 本工事において下記の項目の総合調整を行い、報告書を提出する。 別途 総合試運転調整等の項目	3.煙 突 気 4.煙 道	別途 - 本工事(銅板厚 mm 高さ m以上)   一   煙道径300mm下は銅板厚3.2mm300mm超えるものは4.5mmする。   図示による。	(	8)埋設深さ	(1) 一般敷地内(0.6m以上) (2) 敷地内車両道路(1.2m以上)を原則とする。(既存桝再使用部は既存合わせとする。)			
- 風量調整 ・ 室内外空気の温湿度測定 事 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 初期運転状態の記録		<ul> <li>煙道径300mm下は銅板厚3.2mm300mm超えるものは4.5mmする。</li> <li>(煙道径が400mm超えるものには、掃除口に蝶番を取り付ける。)</li> </ul>		A	(3) 公道部分(※水道事業者及び道路管理者規定による )			
末端水柱の残留塩素濃度の測定 し尿浄化槽放流水質の測定 機器の絶縁抵抗の測定 ✓ 水圧調整	調 5.ダクトの区分	低圧とする(高圧1及び高圧2の部位は図示による。)		9保温	(1) 量水器桝内の保温を行う。 (2) 屋外露出管 (弁、フランジ類を含む) は、標準仕様書第2編表2.3.5e3(A) とし、厚さは、呼び径25mm			
測定箇所は、監督員の指示による。	和 6. 長方形ダクトの工法 7. 風量測定口	・ アングルフランジエ法 ・ コーナーボルト工法 ( ・ 共板 ・ スライド) 取付け場所は			下のものは50mm、呼び径32mm上のものは40mmする。 (3) 保温材料は屋内一般はグラスクール保温材、ピット内はポリステレンフォーム保温材とする。			
項 ③容量等の表示 (1)機器類の能力、容量等は指示された数値以上とする。 (2)電動機出力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。	·	図示した位置	1 1	10. 埋設弁開閉用ハンドル	本工事に 含む (水道事業者管理用以外の弁操作用) 含まない			
(4)耐震措置 機器、配管、ダクト等は耐震を考慮し堅固に据え付け、取付け又は支持を行う。	冷 8. チャンパ	(1)内貼りを施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。	1	11. 水道加入金等	水道加入金     不要     要( 本工事 別途 )       その他( )     要( 本工事 別途 )			
(4)削級指血 (機器・따宮、ダント等は削減をご嫌し 上級に対し、 減り口 メは支付を打つ。 耐震措置の計算及び施工方法は、次に揚げる事項以外すべて建築設備耐震設計施工指針 (国土交通省国土技術 政策総合研究所 独立行政法人 建築研究所整度振順) による。	房	(2) 空気調和機に取付けるサブライデャンバー及びレタンチャンバーで消音内貼りしたチャンバーには、点検 ロを設ける。なお点検口の大きさは図示による。	(	12)その他	給水管の最小口径は20mmする。ただし、器具接続部分を除く。			
以来総合研究所 佐旦打政法人 建架研究所監修政制能 しみる。 設計用標準水平震度 (Ka)	曜 0 叶维花、4	(3) 外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。				1		
推动 <b>小</b> 拉手	暖 9.防煙ダンパ	(1) 復帰方式 - 遠隔式 (定格入力DC24V、0.5A以下) (2) 復帰動作 - 順送り - 同時		1.配管材料	(1) 屋内汚水管 (2) 屋内雑排水管 ・ 排水用塩ピライニング鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管(白)			
設置場所	房 10. 配管材料	(1) 冷温水管 ・ 配管用炭素銅鋼管 (白) ・ ステンレス鋼管 ・ 配管用炭素銅鋼管 (黒)	排		サルボルカニノブーンフィッド にと TRIX 未列列 (日)			
上層階、屋上及び塔屋 2.0 (2.0) 1.5 (2.0) 1.5 (2.0) 1.0 (1.5)	設	(2) 乔却水管 配管用炭素銅鋼管(由) (5) 蒸気管(給気管) 配管用炭素鋼鋼管(黒)			・・ メルールルが採小時数官			
中層階 1.5 (1.5) 1.0 (1.5) 1.0 (1.5) 0.6 (1.0)	備	(還水管) - 圧力配管用炭素銅鋼管 (Sch40) - 配管用炭素銅鋼管 (黒)	*		耐火ニ層管(VP)・・・保温不要 メカニカル形排水鋳鉄管			
注① 設置場所の区分は共通仕様書による。 注②( ) 内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。		(4)油管、油用通気管・配管用炭素銅鋼管(黒)・灯油用被覆鋼管(5)膨張管、空気抜き管、膨張タンクよりポーラ等への輸水管			<ul> <li>耐火二層管 (V P) …保温不要</li> <li>(3)屋内ドレン管</li> <li>(4)屋外配管用</li> <li>(5)通気管</li> </ul>			
(1) 本工事の施設は ( ・ 一般の施設 ・ 特定の施設) とする。 (2) 地域係数は1.0とする。		- 配管用炭素銅鋼管 (白) 黒 - ステンレス鋼管 (6) 空調用排水管 - 配管用炭素銅鋼管 (白) 黒 - ステンレス鋼管 (ニル管 (VP)	設		ステンレス鋼管			
(3) 100kg以下の経量な機器 (共通仕様書の適用を受けるものは除く) においても耐震を考慮し、据付又は 取付を行うものとするが、前記指針の方法によらなくてもよい。	12 22 25	(7) 冷媒管     断熱材被覆網管(断熱材厚さガス管20mm、液管10mm以上)     網管       JIS又はJV5K     JIS又はJV10K	備		- ピニル皆(VP) - ゴーノインジ病皆 - が小加油にノイーンフ病皆 - ピニル皆(VP) - 亜鉛メッキ網管(SGP-W) - ピニル管(VU) - ピニル管(VD)	注記	記: 機器及びシステム参考 本図面由で 機器又は	i図について たシステムの品質・グレードを規定する目的で、対象品の寸法形状、諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。
(4) 重要機器類(高置タンク、受水タンクは機器表による。)	12. 鋼管用伸縮管継手	・ ゴーズ形 ・ スリーブ形			・ Cール音 (VP) ・ 耐火二層管 (VP)			ングナムの品質・グレートを残定する目的で、対象品が引法が4人、間元及びシグナム構成者を参考図として記載している。 は、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。
1 1	VI	I		ı		I		

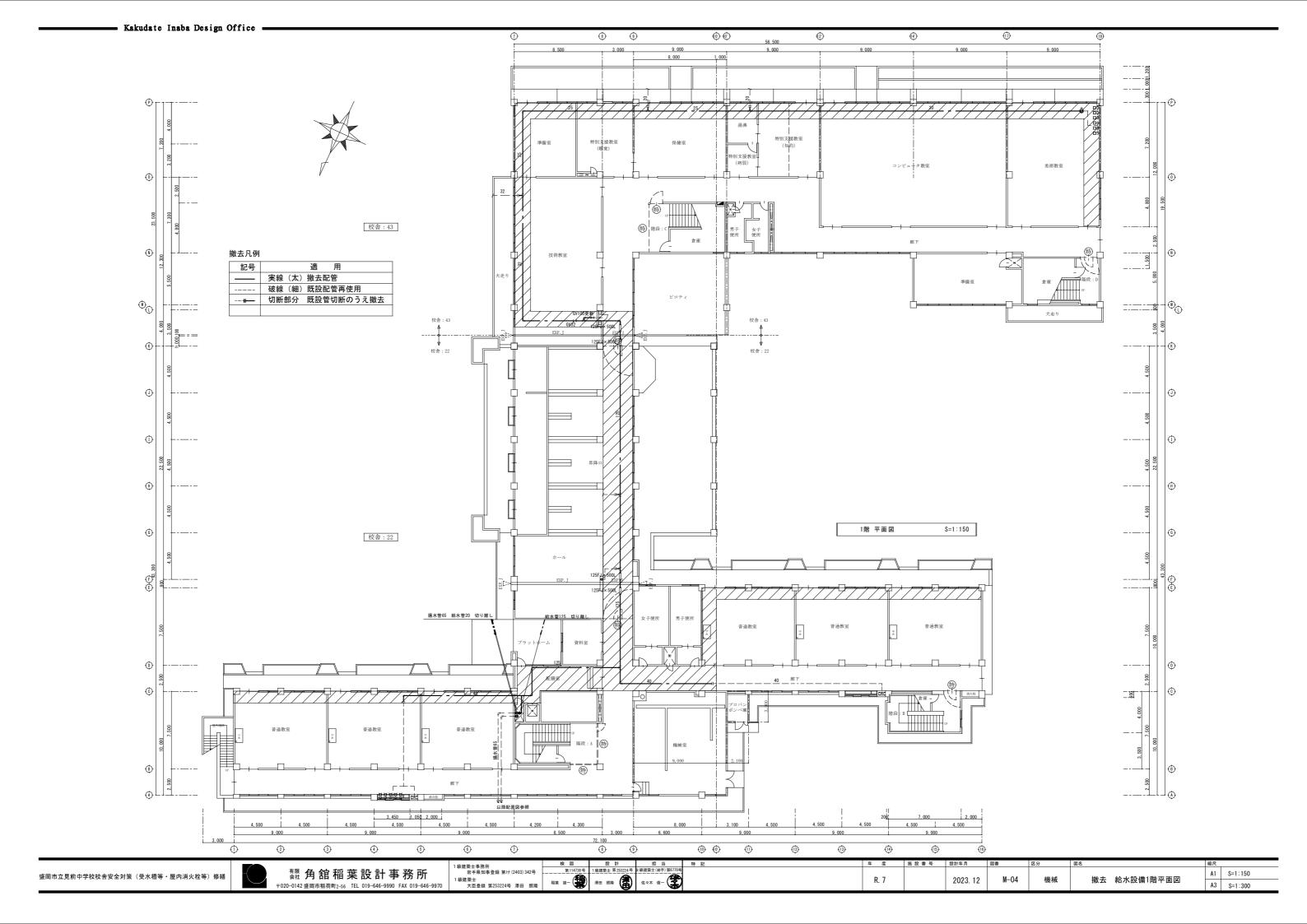
Kakudate Inaba Design Office 受注者は、契約締結後7日以内に工事着手届を発注者へ提出しなければならない。 請負代金額が500万円以上の全ての工事は、工事実績情報(工事カルテ)の登録をおこなわなければならない。登録す 25 下請負契約対象の限定 社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人(二次以下の下請負人を含む。)とすることは禁止することとし、 その者を下請負人とした場合は「工事成績評定の減点」や「受注者の指名停止措置」を講じる。また、社会保険等の未加 工事着手届の提出 33 電子納品特記仕様書 工事管理ファイル(INDEX\_C.XML)の記述例 (注意 アスタリスク「\*」は、半角スペースに置き換えてください。) 33 電子納品特記仕様書 工事実績情報の登録 る際は監督員に予め内容の確認を受け、登録完了後、凍やかに登録機関発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督員へ提 入業者を下請負人とする場合は、工事請負契約約款第7条の2第2項の規定による。 電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品するものとする」をいう。ここで <?xml version="1.0" encoding="shift iis"?> ・ しなければならない。また、機関への登録期限は下記表の通りとし、日数には「行政機関の休日に関する法律(昭和 6 詳細は、盛岡市ホームページの「盛岡市(市上下水道局を含む)発注の工事請負契約における社会保険等未加入対策の強 いう電子成果品とは、盛岡市電子納品ガイドライン(案) ( 以下、「ガイドライン」という。) に基づいて作成した電子 !DOCTYPE constdata SYSTEM "IDXC\_B02.DTD"[]> 3年法律第91号)」に定める行政機関の休日(土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始)は含まないこととする 化について(平成30年4月1日)」を参照のこと。 データを指す。(http://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/douro\_kotsu/douro/1017579.html) -- http://www.city.morioka.iwate.jp/\_res/projects/default\_project/\_page\_/001/017/579/sample1.zip から「IDX | 機関への登録期限 概 要 工事受注時 契約締結後10日以内 工事着手時 報告書 発注者、受注者及び関連工事の受法者の間で工事の進捗状況及び今後の工事工程等を確認するため、受注者は工事月間工 の作成 程金属で報告しなければならない。ただし、監督員の承諾を得た場合は、報告書の作成を省略することができる。 \_BO2.DTD」をダウンロードできます。--> <constdata DTD\_version="02"> 本工事における電子納品の実施区分は、次のとおりとする。 登録内容の変更 変更契約締結後から10日以内 工規の変更、請負代金額の変更、技術者の変更 工事完成時 工事完成後10日以内 (〇)本工事は、電子納品を「職務」として実施する。 ( )本工事は、電子納品の実施を受発注者間の「協議」により決定する。 ※いずれかに「〇」を記入するものとする 雛形は、盛岡市ホームページ(盛岡市トップページ 〉事業者の皆さんへ 〉市の発注契約)の「営繕工事特記仕様書に定 \*\*〈基礎情報〉 \*\*\*\*\*(メディア番号>1</メディア番号> める提出書類等」による。 工事着手から引渡しまでの期間、工事目的物及び工事材料等を火災保険、建設工事保険その他の保険に付し、その写しを 受注者は、工事期間内に工事作業を休業(ゴールデンウィーク、お盆休暇、お正月休暇)する場合は、休業期間中の工事 \*\*\*\*<(メディア種別>DVD-R</メディア種別) 管理体制の報告 現場の管理体制を報告しなければならない。 電子納品対象書類 \*\*\*\*</メディア総枚数>1</メディア総枚数> 監督員に提出すること。 現場代理人の兼務 受注者は、現場代理人の常駐義務を緩和させたい場合や、現場代理人を本工事以外の他の工事に兼務させたい場合は、監 工事の着手、施工及び完成において官公署その他関係機関へ必要となる諸手続き等は、監督員と協議のうえ受注者が遅滞 [建築関係(建築設備を含む。)] \*\*\*\*(メディアフォーマット>UDF</メディアフォーマット> \*\*\*\*(完成図フォルダ名〉DRANTINGF〈/完成図フォルダ名〉
\*\*\*\*(完成図オリジナルファイルフォルダ名〉DRANTINGF/DRG〈/完成図オリジナルファイルフォルダ名〉 く処理すること。なお、当該手続きに係る費用はすべて受注者の負担とする。 本工事において、電子納品対象書類を「義務」又は「協議」とする区分は、次のとおりとする 盛岡市ホームページの「市営建設工事に係る現場代理人及び下請負人に関する取扱いについて」を参照のこと 本工事で事故が発生した場合、「盛岡市建設工事等における事故報告要領」に基づき報告すること。なお、報告要領は盛 作成者 フォルダー名 備考 対象外工事 ① 対象工事 (本工事は下記表に該当する工事) 関市ホームページを参照のこと。 受注者は、下配表に掲げる工事施工上必要な図書等を作成し、現場に備えなければならない。ただし、監督員の承諾を得 \*\*\*\*〈保全に関する資料フォルダ名〉MAINT〈保全に関する資料フォルダ名〉 \*\*\*\*〈保全に関する資料オリジナルファイルフォルダ名〉MAINT/ORG〈〈保全に関する資料オリジナルファイルフォルダ名〉 の適用 規模の基準 工事写真 工事の種類 必要な図書等 た図書等は、その作成を省略することができる。 また、工事完成時には工事施工上必要な図書として監督員へ提出しなければならない。 \*\*\*\*〈施工計画書フォルダ名〉PLANK/施工計画書フォルダ名〉
\*\*\*\*〈施工計画書オリジナルファイルフォルダ名〉PLAN/ORG〈施工計画書オリジナルファイルフォルダ名〉 建築物の解体工事 床面積の合計:80平方メートル以上 建築物の新築・増築工程 床面積の合計:500平方メートル以上 選案物の修繕・模様哲等工事(リフォームなど) 請負代金額:1億円以上(税込み) 建築物以外の工作物の解体・新原工事等 請負代金額500万円以上(税込み) 土木・電気・機械工事を含む 落札が決定した業者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成 発注者 受注者 \*\*\*\*<工程表フォルダ名〉SCHEDULE</工程表フォルダ名〉
\*\*\*\*<工程表オリジナルファイルフォルダ名〉SCHEDULE/ORG</工程表オリジナルファイルフォルダ名〉 (下記表の部数の欄で、工事監理業務委託の監督員が選任されている場合はカッコ書きの部数を提出し、選任されていな い場合はカッコ無しの部数とする。) 総合施工計画書 施工計画書 必要な図書等 部数 提出時期 工種別旅工計画書 PLAN, XML \*\*\*\*〈打合せ簿フォルダ名〉MEET〈/打合せ簿フォルダ名〉 
 必支V級番等
 節数
 提出時期
 備
 4

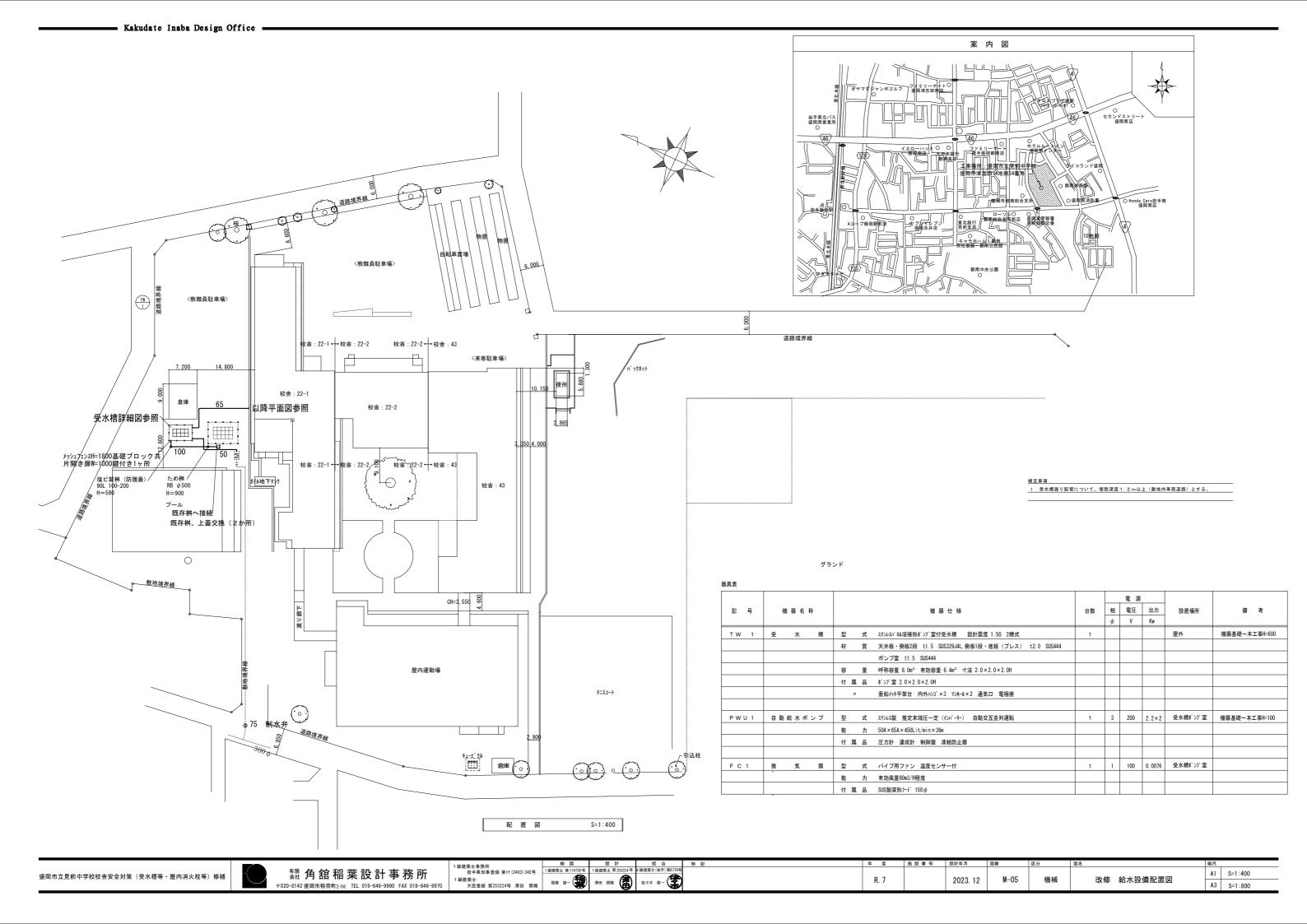
 L
 支票支贴工程表(全体)
 2 (3)
 契約締結後速や
 監督員の承諾を受ける。

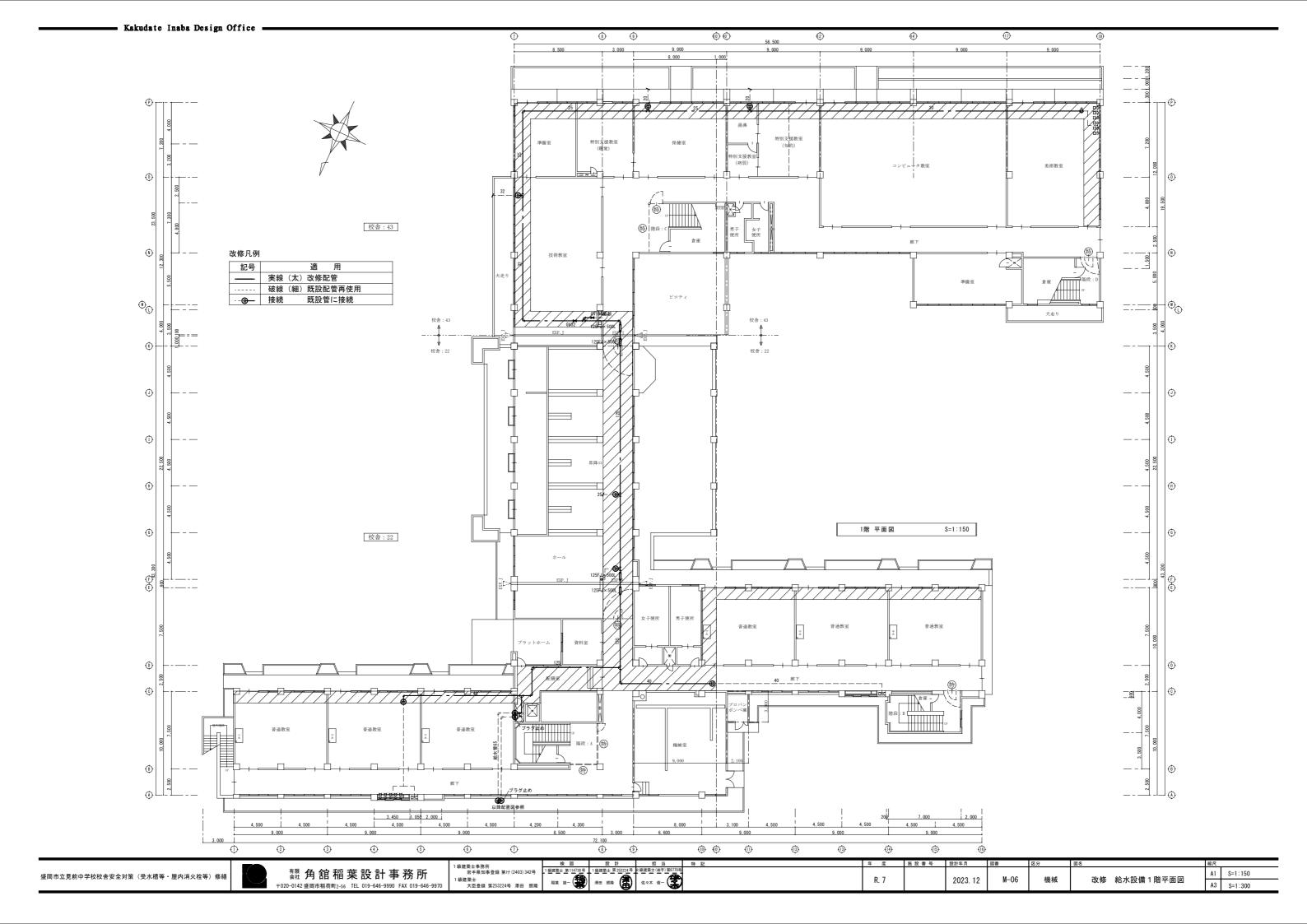
 支票支贴工程表(全体)
 かに提出する。
 監督員の指示により作成

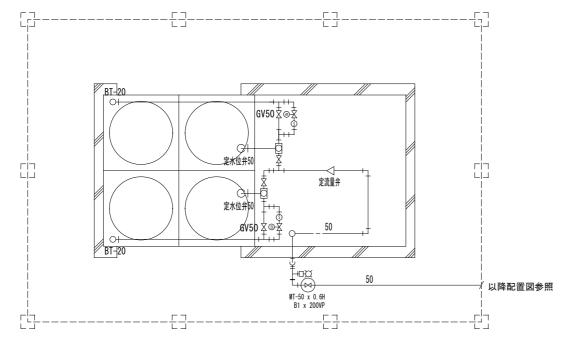
 工程別工程表
 1 (2)
 監督員の指示により作成
 契約締結前に、発注担当者等に説明書を提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したと 施工予定に関する スター工程表 SCHEDULE. XML \*\*\*\*〈打合せ簿オリジナルファイルフォルダ名〉MEET/ORG〈/打合せ簿オリジナルファイルフォルダ名〉 工程表 きは、建設リサイクル法第18条に基づいて書面により報告すること。 月間工程表 SCHEDULE. XML \*\*\*\*〈機材関係資料フォルダ名〉MATERIAL〈/機材関係資料フォルダ名〉 クル法 特定建設資材(コンクリート、アスファルト・コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材)を用いた対 の通知等 象建設工事は、建設リサイクル法に基づき、発注者は通知書を作成し、工事を着手する前までに所定の特定行政庁へ通知 \*\*\*\*(機材関係資料オリジナルファイルフォルダ名》MATERIAL/ORG/機材関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉 \*\*\*\*(施工関係資料フォルダ名〉PROCESS〈施工関係資料フォルダ名〉 監督員の指示により作成する MEET. XML 打合簿 工事打合せ記録 試験計画書 MATERIAL. XML \*\*\*\*〈施工関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉PROCESS/ORG〈/施工関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉 \*\*\*\*〈検査関係資料フォルダ名〉INSPECT〈/検査関係資料フォルダ名〉 書を提出しなければならない。 総合施工計画書 契約締結後30日 停岡市様式第19号により届け出る。() 試験成績書 MATERIAL XMI MATERIAL. XML 建設リサイクル法の対象工事の場合、受注者は、盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の規定により「盛岡市 以内に提出する 合仮設を含む工事の全般的な進め方、3 機材関係資料 品質証明書 \*\*\*\*〈検査関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉INSPECT/ORG〈検査関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉
\*\*\*\*〈発生材関係資料フォルダ名〉SALVAGE〈発生材関係資料フォルダ名〉 処理方法等通知書 建設資材廃棄物処理方法等通知書」等を工事着手する前までに、所定の行政機関へ提出とする。 要工事の施工方法、品質目標と管理方針 MATERIAL, XML 重要管理事項等、各種検査予定表の大要 MATERIAL. XML 日間 ※全体工期 = 余裕期間 + 実工期 日間 ※工期の始期日を含めて数えた180日を超えない日数とする。 等を記載し、監督員の承諾を受ける。 試験計画書 PROCESS. XML \*\*\*\*〈発生材関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉SALVAGE/ORG〈/発生材関係資料オリジナルファイルフォルダ名〉 うち金裕期間 試験成績書 PROCESS XMI \*\*\*\*〈その他資料フォルダ名〉OTHRS〈/その他資料フォルダ名〉 工種別施工計画書 施工関係資料 日間 ※工事開始日を含めて数えた日数とする。 着手の7日前を 総合施工計画書に基づいて工種別の施3 出来高管理区 PROCESS. XML \*\*\*\*</その他資料オリジナルファイルフォルダ名>OTHRS/ORG</その他資料オリジナルファイルフォルダ名> INSPECT 検査関係資料 INSPECT XMI · 「一ルデンウィーク 7日間 、お盆休暇 4日間 、お正月休暇 6日間 )を含むものとする。 発生材調書 SALVAGE. XML \*\*<ソフトウェア情報 9 余裕期間の設定等 なし ・ あり (本工事の工事着手は、令和 年 月 日からとする。 SALVAGE 発生材関係資料 \*\*\*\*〈ソフトウェア名〉〇〇電子成果品作成支援・検査システム〈/ソフトウェア名〉 \*\*\*\*〈バージョン情報〉〇〇〈/バージョン情報〉 策、品質計画、一工程の施工の確認を行 SALVAGE XMI 処理報告書 う段階、施工体制等を記載し、品質計画 SFC形式 (DRAWING 裕期間を設定した工事である。 DRAWINGE 完成図 完成図 は監督員の承諾を受ける。 JWW形式、PDFの全て \*\*\*\*(メーカ名)〇〇株式会社(/メーカ名) ※ 余裕期間内は、現場代理人及び主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。 施工体制台帳の写し 保全に関する説明書 \*\*\*\*<メーカ連絡先>東京都○○区■■</メーカ連絡先> 余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行 施工図 (加工図) 2 (3) 一工程の施工の 監督員の承諾を受ける 保全に関する資料 官公署届出書類 MAINT. XML \*\*\*\*<ソフトメーカ用TAG></ソフトメーカ用TAG> ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。 : 工事実績情報システム(コリンズ)は、実工期にて登録するものとし、工事開始日(変更後の工事開始日含む。)後、土曜 着手前に適宜提 監督員の承諾を得て省略することがで MAINT YMI \*\*</ソフトウェア情報> OTHRS. XML 出すること。 る 施工図 \*\*〈工事情報〉 日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録申請するものとする。 1 (2) 監督員の指示に 試験成績書、規格証明書、品質証明書等 O JPEG形式 (OTHRS. XML \*\*\*\*\*(!一(必須項目)工事番号は、契約書に掲載してある番号を入力するものとする。掲載の無いものは、「999999」を入力 するものとする。一> 施工記録に関する 工事材料搬入報告書 完成写真 完成写真 工事請負契約約款第3条の規定に基づく工程表には、余裕期間も含めた全体工期を記載するものとする を含む。また、自主検査記録、監理者等 工事材料検査記録 1 (2) よる。 その他の資料 OTHRS. XML - 工事請負契約約款第4条の規定に基づく契約保証の期間は、全体工期を満たすものとし、契約締結の日から全体工期の 施工報告書 検査記録、是正報告書等は監督員の指示 ※ 作成者欄の「○」は義務、「△」は協議を示す。 \*\*\*\*\*(工事番号)00000(/工事番号) 終期日までを対象とするものとする。 ※ 上記以外の書類については、受発注者間の協議によって決定する。 \*\*\*\*\*〈工事名称〉市営〇〇住宅〇〇主体工事〈/工事名称〉 包工検査 (立会) 記録 工事請負契約約款第10条の規定に基づく、現場代理人及び主任技術者等の通知については、工事開始日までに通知する L事実施状況報告書 ※ ガイドラインで定めているものの他に、電子納品が必要な書類がある場合は、上表に記載するものとする。 \*\*\*\*<(!一(必須項目)工事分野は、CORINSの「公共事業の分野」に従って記入するものとする。 --> 監督員の承諾を得て省略することができ 工事請負契約約款第16条第2項の規定に基づく工事用地の管理については、工事開始日の前日までは、発注者の責任 \*\*\*\*く!--(必須項目)工事業種は、CORINSの「本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種」に従って記入するものとする おいて行うものとし、受注者に資材の搬入や仮設物の設置等を行わせてはならないものとする。 : 工事開始日の前日までの期間に施工体制及び建設資材や労働者の確保が図られる場合は、受免注者協議により、工事開 工事日報 継形は韓田市ホームページによる。 4 電子成果品は、ガイドラインに基づいて作成し、電子操体(OD-R又はDVD-R)で2部提出するものとする。 5 電子成果品を提出する際は、電子納品チェックシステム、SNFブラウザ等による成果品のチェックを行い、エラー及び \*\*\*\*〈工事業種〉〇〇一式工事〈/工事業種 工事打合せ簿 監督員の指示により作成する。 始日を変更することができる。なお、工事開始日を遅らせる場合は、余裕期間を180日間超えないこととする。 誘りがないことを確認するとともに、確実にウィルスチェックを実施したうえて提出するものとする。 電子成果品を提出する際には、「電子媒体納品書」を作成し、電子媒体と併せて提出するものとする。 \*\*\*\*\*(!一必須項目)工種は、CORINSの「工種、工法・型式」の「工種」を記入するものとする。一>
\*\*\*\*\*(工種>○○一式工事</工種> 工事写真 「営繕工事写真撮影要領」国土交通省大 臣官房官庁営繕部整備課による。 定について運用基準」による。 産業廃棄物管理票 (写) A票·B2票·D票·E票·受達確認票 \*\*\*\*<!--(必須項目)工法型式は、CORINSの「工種、工法・型式」の「工法・型式」を記入するものとする。--> 10 週休2日工事 週休2日工事対象ではない 下記表に掲げる工事完成時に提出する図書等を作成し、監督員に提出しなければならない。ただし、監督員の \*\*\*\*〈工法型式〉〇〇一式工事〈/工法型式〉 ○ 週休2日促進対象工事( ・ 4週6休以上7休未満 ・ 4週7休以上8休未満 ○ 4週8休以上) 承諾を得た図書等は、提出を省略することができる。 \*\*\*\*〈契約金額〉〇〇〇〇〈/契約金額〉 選体2日促進対象の工事は、岩手県ホームベージの「岩手県県土整備部選休2日工事実施要領」を参照のこと。 工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、工事の続行に備え中止期間中における工事現 \*\*\*\*〈工期開始日〉2016-〇〇-〇〇〈/工期開始日〉 \*\*\*\*〈工期終了日〉2016-〇〇-〇〇〈/工期終了日〉 工事完成図書 工事期間中に監督員から承諾を受けた施工 工事施工上必要な図書等 工事番号: 〇〇〇〇 枚数/全枚数 場の管理計画書を提出すること。本計画書には、中止時点における工事の出来高、搬入材料及び建設機械器具等の調書、 図面及びその他の書類全てを提出とする \*\*\*\*〈工事内容〉新営、〇〇〈/工事内容〉 CORINSコード番号: 000000 中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。 \*\*</工事情報> 主要機器一覧表 機器名称、製造者名、形式、容量、出力 工事の名称: 令和〇〇年度 〇〇〇〇〇工事 ・なし ・ あり (指定部分検査を受けるべき建物等は、下記の表のとおりとする。 建物または工種 工事段階 2 指定部分検査及び 数量等 \*\*〈発注者情報〉 指定部分工事目的物 機器完成區 \*\*\*\*〈発注者コード〉50301201〈/発注者コード〉 の引渡し 出荷証明書 発注者署名欄 受注者署名欄 \*\*\*\*〈発注者名称〉盛岡市〈/発注者名称〉 里文字音奏紙の二つ折り製本とする。また □ 「請負工事検査要領(平成25年4月1日改正)」の第6条第3項の規定により、中間検査を実施することがある。 ○ 行わない ・ 行う(工事の引渡しから1年を軽過したときに軽年検査を実施する。) 図面の製本 完成図 (A 1版、またはA 2版) \*\*〈受注者情報〉 3 中間検査 縮小完成図 (A3版) 完成図は、工事の完成(現在の状況)に合 \*\*\*\*(!--(必須項目)受注者コードは、盛岡市役所財政部契約検査課から送付のある盛岡市競争入札参加資格者名簿(4桁 わせ設計図を修正した図面を収めること。 を入力するものとする。一> 15 総合評価落札方式 なし ・ あり(・ 標準型 ・ 簡易型 ・ 特別簡易型) \*\*\*\*〈受注者コード〉〇〇〇〇〈/受注者コード〉 発注者: 榕岡市OO部××課 (建設資材調書) -建設資材調書の提出は、工事完成後、紙で出力した建設資材調書に押印したものを監督員に提出するものとする。 安全協議会、安全教育及び安全訓練等(店社パトロール、KY、TBM等)、新規入場者教育 受注者: △△株式会社 \*\*\*\*〈受注者名称〉△△建設株式会社〈/受注者名称〉 詳細は、盛岡市ホームページの「総合評価落札方式競争入札」を参照のこと 写しの提出 仮設工事の点検・監理・記録等 (工事成績評定の 建設機械車両の低騒音・低振動・排ガス対策の配慮、過積載防止点検記録 \*\*〈/受注者情報〉 \*\*〈施設情報〉 ウィルス対策ソフト名: □□ ○なし あり 工事の施工により発生する産業廃棄物は、以下の場所に搬入することとする。 ウィルス定義: 〇年〇月〇日版 廃棄物名 加点に係る書類) 品質管理表、品質確認記録、出来形管理記録、社内検査記録 チェック年月日: 〇年〇月〇日 \*\*\*\*<!--(任意項目)発注者より提示されたコードを記入する。官庁営繕事業では8桁で入力するものとする。--> コンクリート殻(有筋) オーマット形式: ISO9660 (レベル \*\*\*\*(施設識別コード)〇〇〇〇〇〇(/施設識別コード) 地域に貢献したことを証明できる書類(地域イベント参加や道路清掃等 廃コンクリート殻 (無筋) \*\*\*\*〈施設名称〉〇〇市営住宅〈/施設名称〉 アスファルト殻 32 保全に関する資料 受許者は、下記表に掲げる引達時に提出する図書等を作成し、監督員に提出するとともに、その内容を施設管理者に説明 \*\*\*\*<!一(必須項目)境界座標情報は、位置情報を http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/citycode.cgi なければならない。ただし、監督員の承諾を得た図書等は、提出を省略することができる。 確認し、入力すること。--> 提出する図書等 部数 \*\*\*\*<施設基準点緯度>39.702236</施設基準点緯度> \*\*\*\*<施設基準点経度>141.154714</施設基準点経度> 2 工事部分に関する保証(例:屋根工事等) 図 電子媒体の表記例(正副2部) 図 電子採体の表記 工事管理ファイル INDEX\_C. XML IDXC\_BO2. DTD (インターネットで入手。) 機器類の製造者保証書 \*\*\*\*(建築物情報〉
\*\*\*\*\*(注集物情報〉
\*\*\*\*\*\*(!-- (任意項目) 発注者より提示されたコードを記入する。官庁営繕事業では11桁で入力するものとする。一) 産業廃棄物受入施設等名については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が上 建築物等の利用に建物の主要な構造部や外横についての説明 電子媒体 施設とは異なる施設で処理する場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責 関する説明書 建物を使用するうえでの注意事項 \*\*\*\*\*\*〈建築物識別コード〉〇〇〇〇〇〇〇〇〇〈/建築物識別コード〉 責によるものでない事項については、この限りではない。 本工事で発生した産業廃棄物は、可能な限り中間処理施設等に於いて再利用、減量化を図るものとする。また、最終処分 建物に設置されている建具及び家具、機器 \*\*\*\*\*\*《建築物名称》〇〇市営住宅〇号棟〈/建築物名称〉 施工計画書(DTD+XML+PDFファイル 等の概要説明 \*\*\*\*\*<!--(必須項目)建築物の所在地を入力するものとする。--> 場で処分される産業廃棄物は、産業廃棄物管理票(マニフェスト)で管理すること。 建物、工作物、植栽等を管理するうえでの ・施工計画書(オリジナルファイル) \*\*\*\*\*\*(所在地)邊岡市O丁目××(/所在地)
\*\*\*\*\*\*(]-(必須項目)境界座標情報は、位置情報を http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/rect/citycode.cgi?code=03201 ・構内指示の場所に敷き均し ・構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出 (工程表フォルダ) SCHEDULE ・工程表 (DTD+XML+PDFファイル ○ なし ・ あり(PCB分析調査を本工事で実施し、含有している場合は発注者へ引渡しとする。)
 ○ なし ・ あり( ・ PCB( ・ シーリング材 ・ 高圧機器類 ・ 安定器 ・ 低圧機器類) ・ アスペスト)
 PCBを含有する機器等は、廃棄物処理法に基づき、飛散、流出、地下浸透、悪臭が発生しないよう、発注者の指定する 18 PCB分析調査 建物等の清掃の要点 確認し、入力すること。--> 系統図及びフローチャート図等により、機 RG ・ 工程表 (オリジナルファイル) \*\*\*\*<建築物基準点緯度>39.702236</建築物基準点緯度 器等の配置位置や運転方法、取り扱いに関 (打合簿フォルダ) MEET \*\*\*\*\*\*〈建築物基準点経度〉141.154714〈/建築物基準点経度〉 ・打合簿 (DTD+XML+PDFファイル 施設内の場所へ適切に保管とする。 する注意事項等 20 冷媒の回収 ○なし ・あり( 製造者の機器取扱説明書 \*\*</施設情報> 冷煤の回収にあたっては、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収破壊法)」 に従って行い、監督職員に第一種フロン類回収業者登録通知書の写し、フロン類回収証明書を提出する。ただし、家庭等 2 各種の建築、電気、機械に係る試験 \*\*〈予備〉監督職員 盛岡市役所建設部建築住宅課 盛岡太郎〈/予備 機器試験成績表 DRAWINGF \*\*〈予備〉現場代理人 〇〇建設株式会社 都南二郎〈/予備〉 のエアコン等で「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の対象となっているものは、法に従ってリサイクル 官公署届出書籍 各署関係機関の届出や申請書籍 2 原本、原本の写し ・完成図(オリジナルファイル) のエアコン等で「特定家庭用機器再務品化法(家電リサイクル法)」の対象となっているものは、3に4次つ、リフィッル (フロン原の回収を含む)を行い、監管職員に、特定家庭用機器廃棄物管理票(家電リサイクル券)の写しを提出する。 受法者は、契約締結後達やかに、当該工事現場の必要見えやすい場所に工事 表示板を掲げなければならない。ただし、監督員の承諾を得た場合は、その設 置き省略することができる。また、工事表示板の大きさは、日本工業規格A2 (420×594)程度を標準とする。 \*\*<予備>主任技術者 〇〇建設株式会社 玉山三郎</予備 主要機器一覧表 製造者及び納入者の住所、担当者、連絡先 (保全フォルダ) MAINT 保全資料 (DTD+XML+PDFファイル) \*\*<予備>下請負人 □□舗装株式会社 △△設備株式会社・・・</予備 21 工事表示板の設置 設けた装置・機器類の不具合や故障が発生 RG ・保全資料(オリジナルファイル) した時の連絡先一覧表 施設識別コードは8桁とする。(盛岡市コード (6桁) +施設コード (2桁)) 建築物識別コードは11桁とする。(盛岡市コード (6桁) +建物コード (5桁)) (施工関係資料フォルダ) 施工関係資料 (DTD+XML+PDFファイル) 施設識別コードの設定 建築物識別コードの設定 掲 22 施工体制の掲示等 受注者は、当該請負工事における下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成することとし、施工体系図は工 建築工事の鍵箱に、関連する工事の鍵を ・施工関係資料(オリジナルファイル) 事現場の公衆が見えやすい場所へ掲示しなければならな! 盛岡市コード (6桁):032018 式収納すること。 各種コード詳細 ・完成写真等 (DTD+XML+PDFファイル) 受注者は下請負契約を締結した場合は、その金額に関わらず施工体制台帳を作成し、その写しを監督員に提出し確認を受 予備品・工具類 機器等に付属されたもの 施設コード (2桁) ・ 《保全に関する図書は、施設管理者で取扱説明書として利用するものと、監査や総査等で使用する保存版の2部構成とす 完成写真等(JPGファイル) けなければならない. 建築物コード (5桁):0000 24 工事関係担当者の通知 受注者は、現場代理人等を補助する者を定めた場合は、工事関係担当者等通知書を提出しなければならない 施設番号 龗 角 舘 稲 葉 設 計 事 務 所 A1 N.S 盛岡市立見前中学校校舎安全対策(受水槽等・屋内消火栓等)修繕 1級建築士 大臣登録 第253224号 澤田 照隆 R 7 2023. 12 M - 02機械 機械設備改修特記仕様書2 〒020-0142 盛岡市稲荷町2-56 TEL 019-646-9990 FAX 019-646-9970

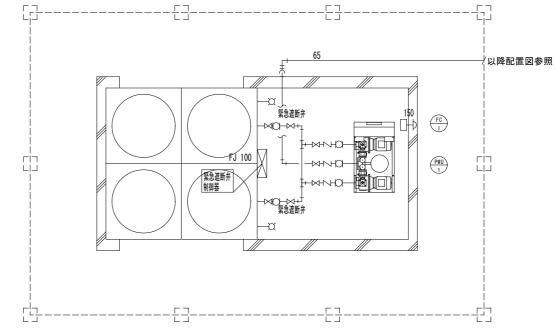


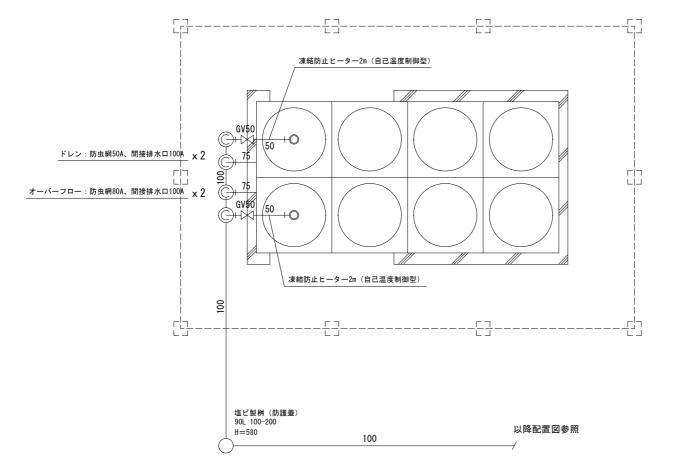












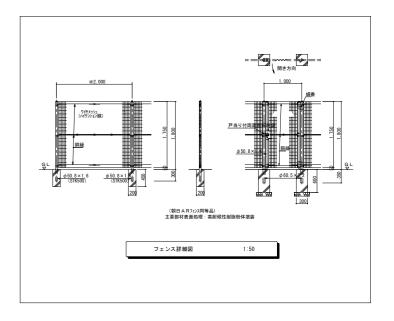
受水槽廻りパルプ表 2セット

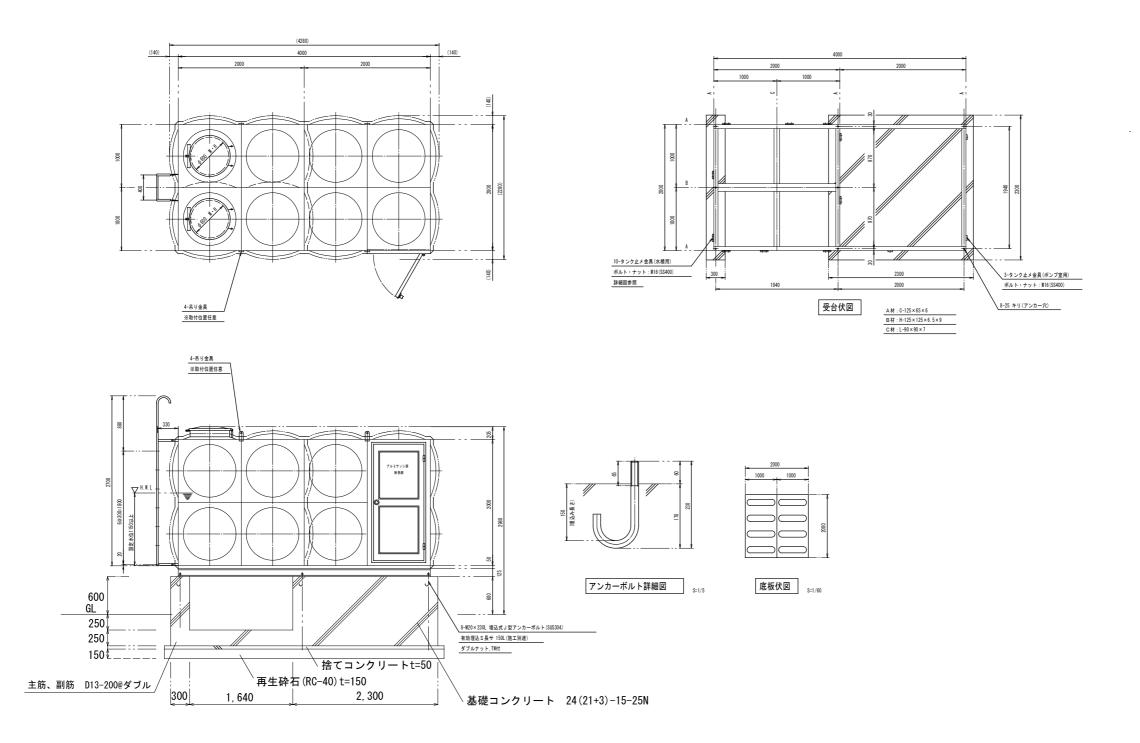
一次側市水管: FJ50 SV50 吸気弁20 定水位弁50 凍結防止t-9-3m

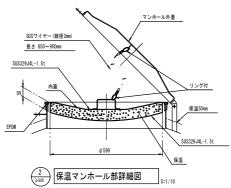
ポンプ廻りバルプ表

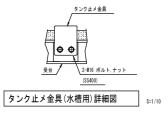
サケション管; BV50×2 防振継手50×2 凍結防止ヒーター1m 凍結防止ヒーター2m デリベリ管;BV65 防振継手65 凍結防止ヒーター4m

※電極、リレーユニット等及び配管配線は別途電気設備工事とする。 ポンプ室内の凍結対策は別途電気設備工事にて電気暖房機設置とする。 緊急遮断弁の警報を制御盤から外部へ発報できること。









			特記 ・フランジ: JIS10KF 規格品 SUSF304,316
			・保温:標準仕様(水槽・ポンプ室全面)
			50mm発泡ポリスチレン (HPS) の上、0.8mmアルミラッキング
設計基準	タンク仕様: ステンレスパネル 溶接形ポンプ室付受水槽 2000×4000×2000H	質量 980 kg 聚会性樣(溶接一体構造) 質量 270 kg	(受台部断熱ポード)
1 構造 基準 タンク本体は建築基準法族行令(国交省告示第243号.	板厚材質板厚材質	(内部補強) 1. 寸法: 2000 × 4000 × 125 H	・満水位(HML)は必ずSUS329J4L使用部分内に設定してご使用下さい。
(旧1597号)) の構造基準に適合しています。	天井板 1.5 SUS329J4L 側板3	L-30×30×3 (SUS304A) 引張材 2. 材質: SS400	満水位をこの範囲外に設定してご使用になると腐食することがあります。
2 耐震 設計 建築設備耐震設計・施工指針 (2014年版) に基づいて	例板 6 例板 2 1.5 SUS329J4L	仕切板上段は、倒板に準ずる。 3. 部材: 図面参照	この場合の腐食に関しては保証致しかねます。
設計しています。	例板5 例板1 1.5 SUS444	世切板下段は、SUS444-2.0tとする。 4. 仕上: 溶融亜鉛メッキ JIS H 8641 HDZT 49 以上	・耐積雪:3000N/m (1m <sup>2</sup> )
3 水質基準 本水槽は「飲料水の水質基準に関する省令」に適合した水の貯水に供する。	侧板 4 瞎 板 2.0 SUS444		・保守点検以外は同水位運転のこと。
	(材料) JIS規格品使用。		・ポンプ室扉:断熱扉(岩手県仕様)

٦		9						
		8	オーバーフローロ			2		
		7	ドレンロ	SUS304		2		
		6	電極座	SUS316	50 A	2	保護BOX付 (樹脂) オムロン対応型	
		5b	通気口	SUS304	100 A	1	耐積雪型通気筒	
		5a	通気口	SUS329J4L	100 A	2	耐積雪型通気筒	
		4	外タラップ	STH— φ 27. 2 RB — φ 16	W400 × P300	1	溶融亜鉛メッキ	
		3	内タラップ	SUS329J4L	W370×P300		L-30×30×2	
		2	マンホール	SUS329J4L	φ600	2	首板溶接品,断熱二重蓋式詳細図参照	
	耐震: KH=1.5	1	本 体	SUS		1	型式:MP (4+4=8 m3)	
	屋外設置	品番	名 称	材 質	寸 法	数量	備考	

盛岡市立見前中学校校舎安全対策(受水槽等・屋内消火栓等)修繕

<sup>有限</sup> 角舘稲葉設計事務所 〒020-0142 盛岡市福荷町2-56 TEL 019-646-9900 FAX 019-646-9970

1 級建築士事務所 岩手県知事登録 第け(2403)342号 1 級建築士 大臣登録 第253224号 澤田 照隆

検 図 設 計 担 当 1 後期整士 第114739号 1 後継至士 第25224号 2 根建第士(田子)第6770号 稲東 油ー 第日 開発 (在々木 佐一)

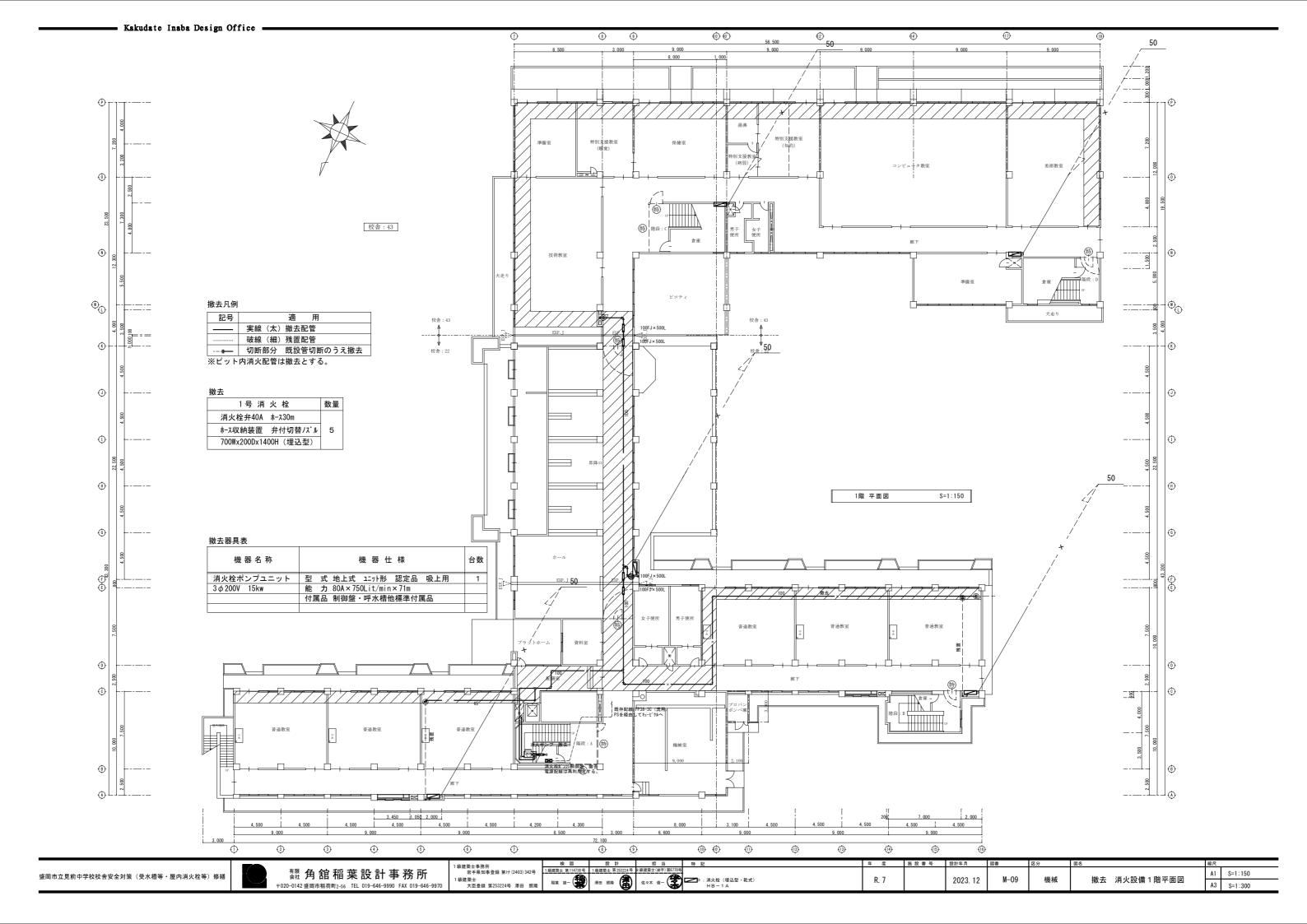
5. 埋込式J型アンカーボルト 8 -M 20 × 230 L (SUS304) (施工別途) ダブルナット , TW付

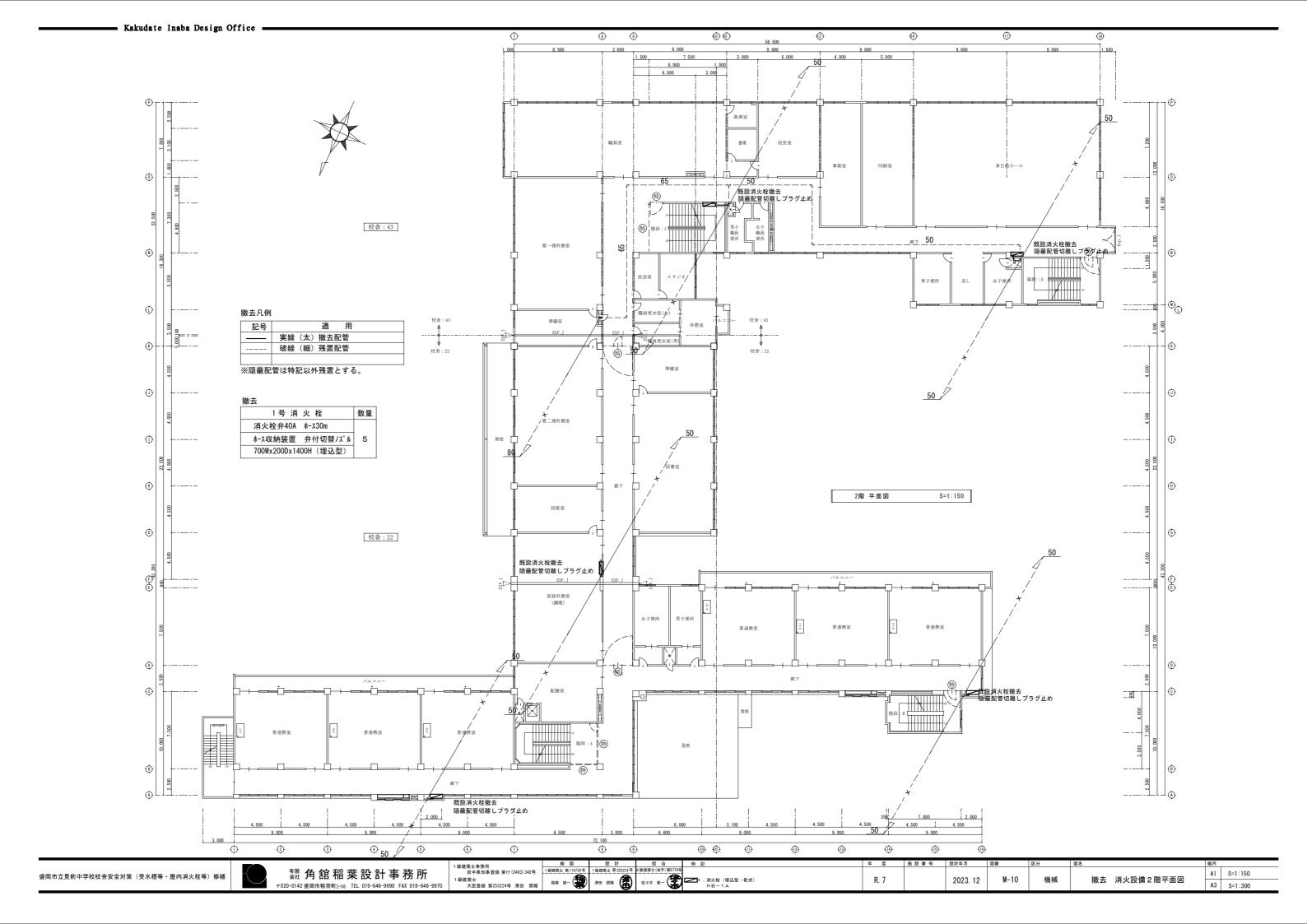
R. 7

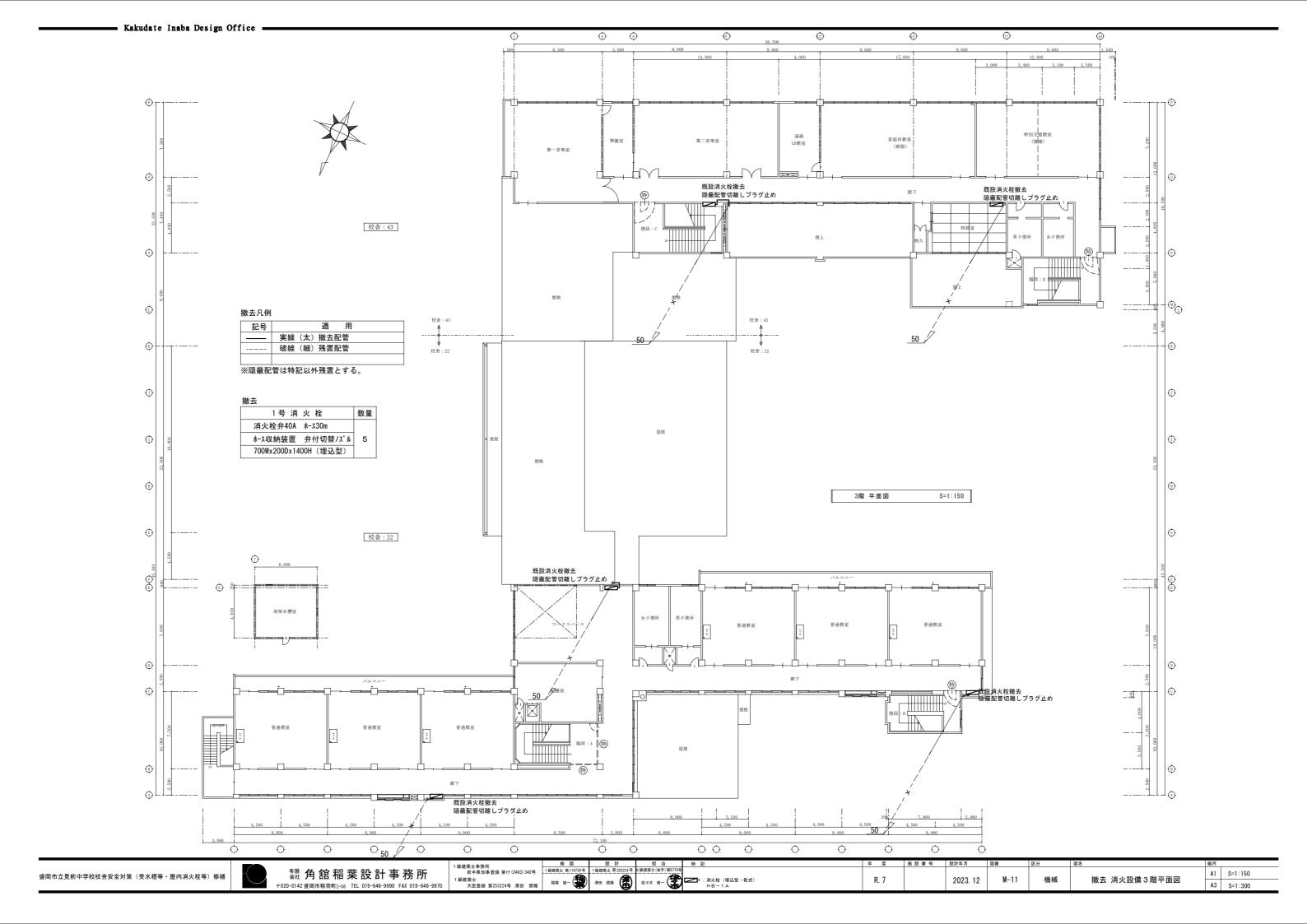
M-08 2023. 12

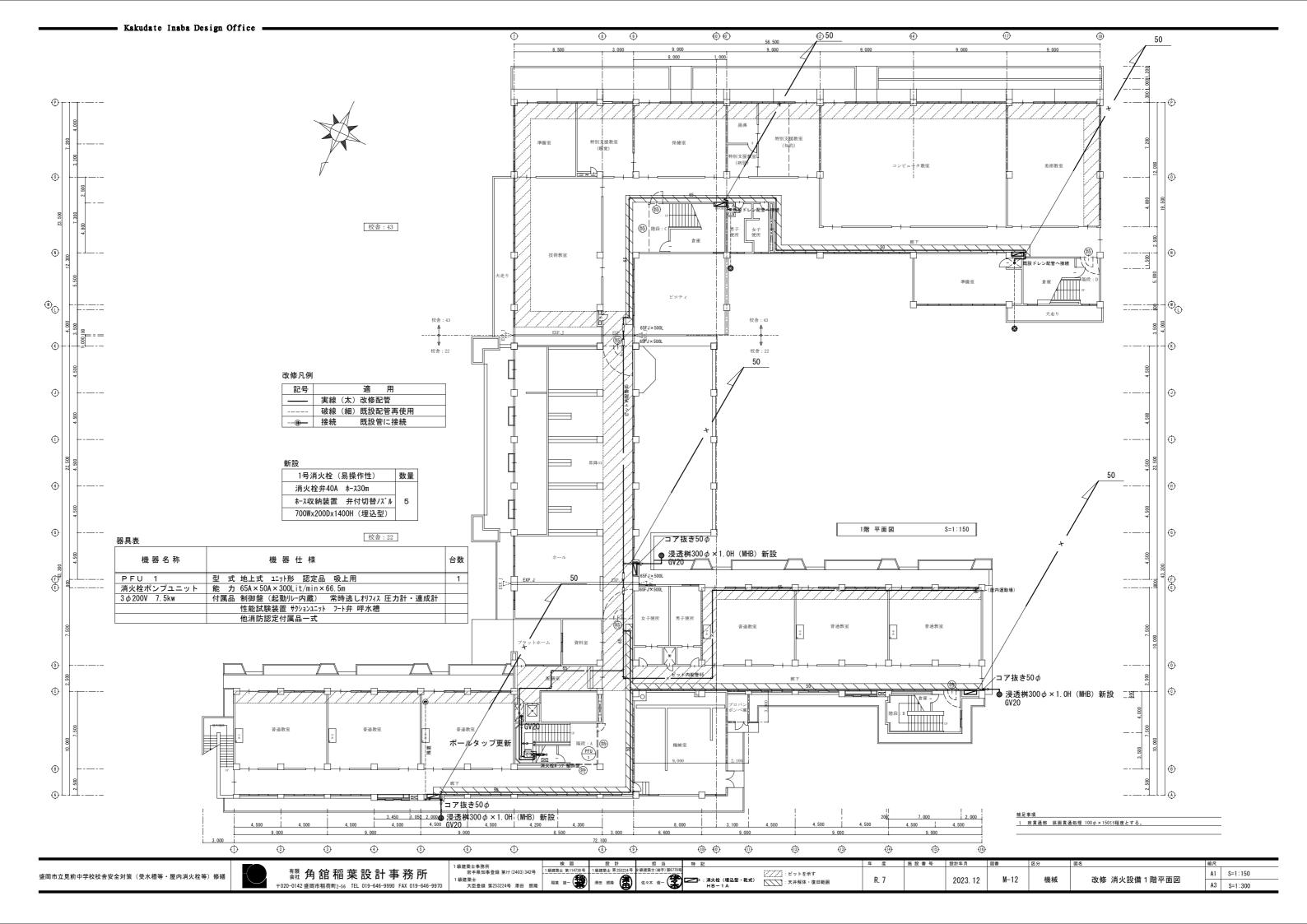
受水槽詳細図

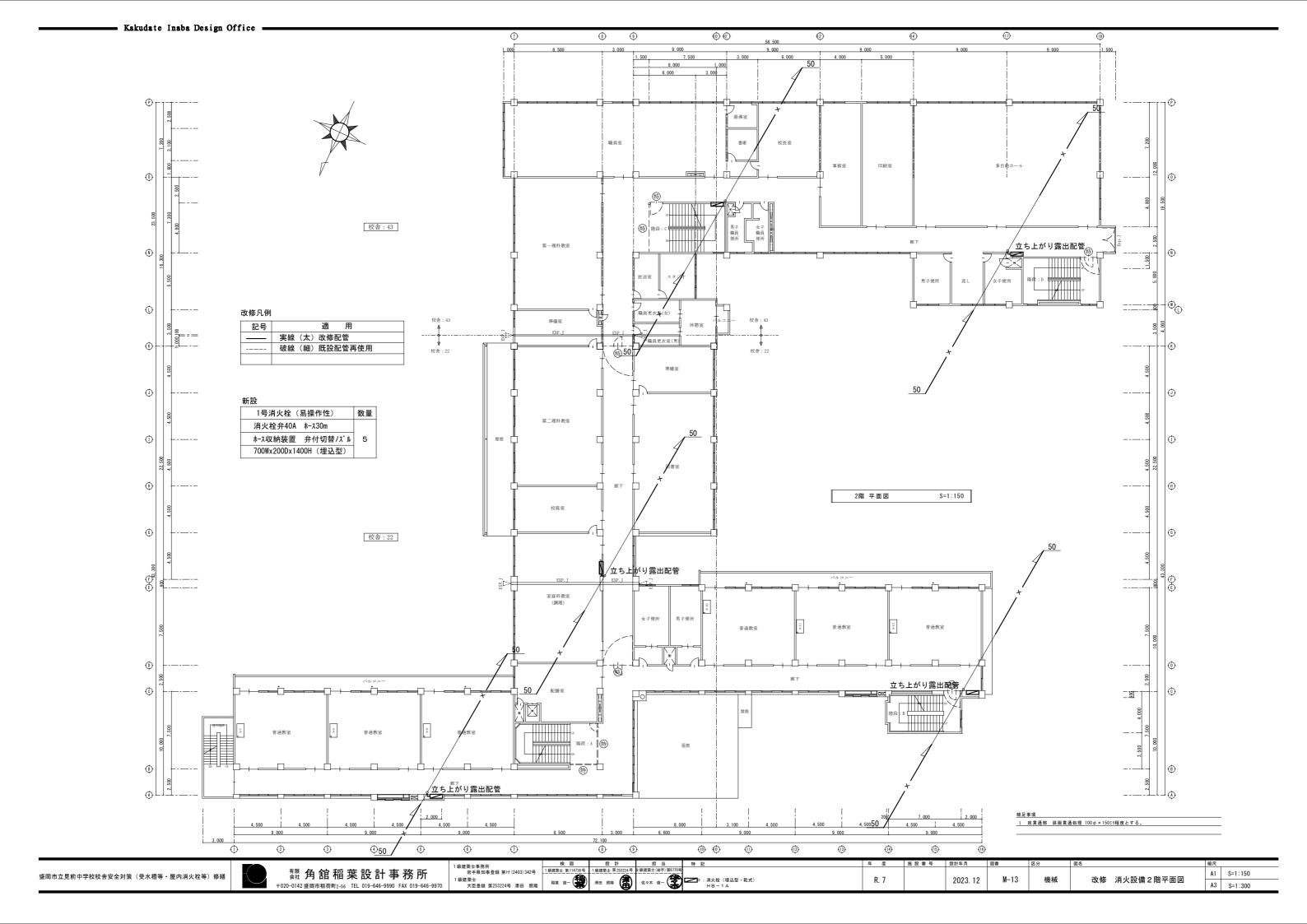
A1 S=1:30 A3 S=1:60

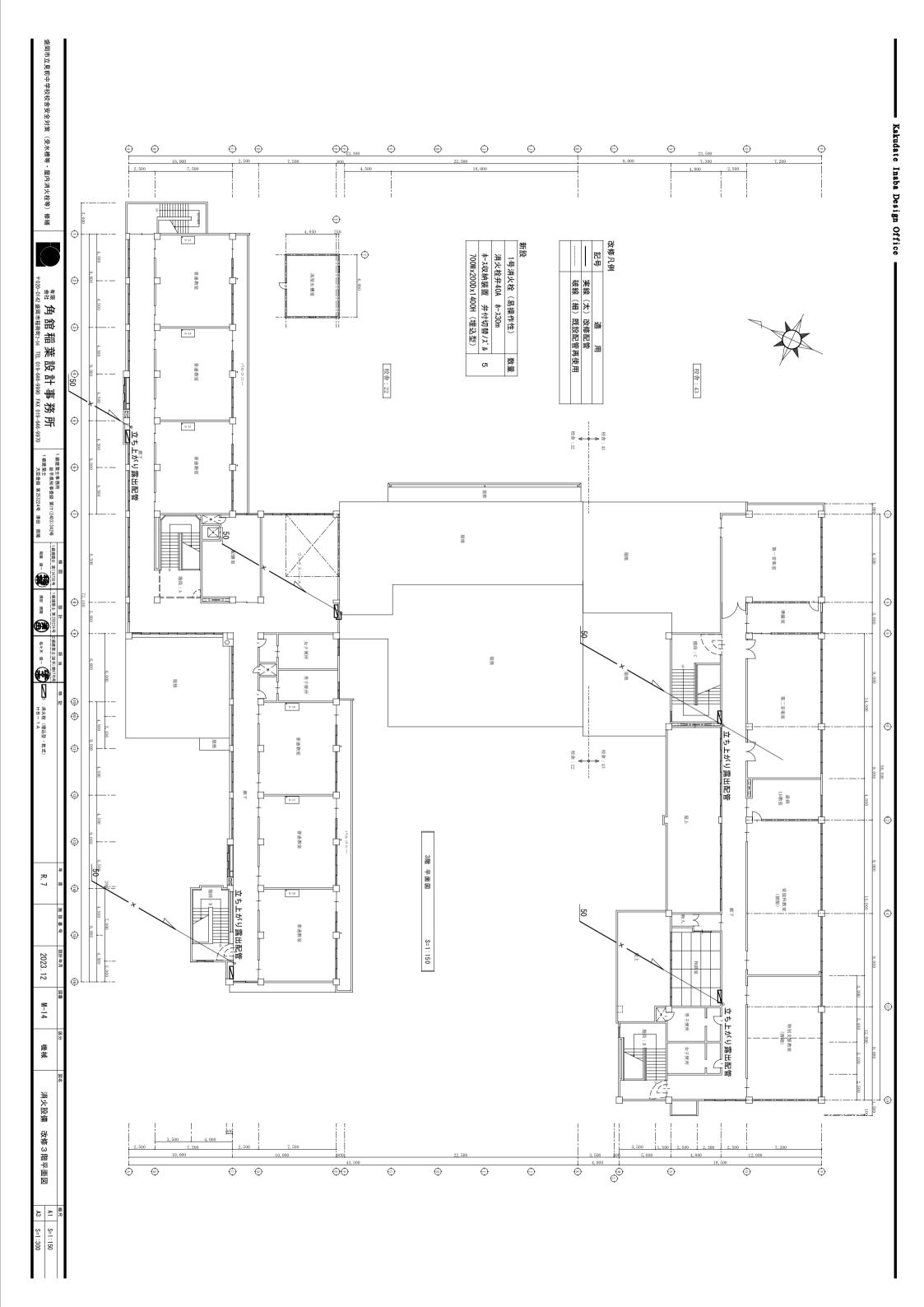












	電気設備改修工	事特記仕様	<b>羨書−1</b>	- 10 工事丝分 - 10 工事丝分	関連エ事との工事込分は、下表のとおりとする。 項 目 電気設備工事 建築工事 機械設備工事 その他工	事		<ul><li>○ 単相3級式200V/100V ・ 単相2級式100V )</li><li>○ 単相2級式100V ○ 単相2級式200V )</li></ul>	1 E=9			解像度 (① 1024×76	8以上 ・ その物-	以上)
				般	梁貫通郎の補強及びスリーブ (スリーブ)	∰ 2 分電盤		・ 埋込形 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ) 材 質 ( ・ 鋼板製 ・ ステンレス製 ・ ブラスチック製 )	見 2 伝送方式 。 3 録画装置			<ul><li>デジタル同軸 →</li><li>500GB · 1TB</li></ul>	(→) 2 T B )	
<ul><li>・工事概要</li><li>1 工事の名称 盛岡市立見前中学校</li></ul>	:校舎安全対策(受水槽等・屋内消火栓	(本) 終端		#	// (補 強)	3 照明器具 4 照明制御装置		<ul><li>○ - 体型 ○ ダウンライト ・ その他 ( ) )</li><li>□ 明新線 ( ・ 明るさセンサ ・ 人感センサ</li></ul>	Z S			装置 ・ その他 (		※ 姿図参照)
2 工事の場所 盛岡市津志田14対		er/no-es		通	天井埋込形器具 (墨出し)	5 防災用照明器具		用無明器具 (・電池内蔵形 ・電源別置形 )						
3 建物概要				*	// (下地切込)	]		T(·LED放弃杆·放弃你株)	1 被 粉	_	検知器 (・ 光線式・			
建物名称	構 造 階 数	延床面積 建築面積	责 建築基準法施行規 消防法施行令別表第 備 考	18	" (仕上げ材切込) " (王井閣口補給)	6 照度測定		は、原例、本工事範囲全て行うものとするが、これにより難い場合は監督員との協議による。 ・飛び出し形 ・外部固定形)		- 信号灯 ・	警報灯 ・ 発券機 ・ カ	リーゲート · カードリーダー		
校舎22-1	R C連 3階	(m) (m) 2577. 0	則による用途区分 ーによる用途区分 中学校 (7)項		// (天井閉口補強)	7 ハイテンションアウトレ		- 州の田しお - 外部固定お ) - 朝合金製 - アルミ製 )					_	
校舎22-2	R C造 2階	845. 0	中学技 (7) 項		換気扇類 (天井扇及び換気扇)	8 その他	" ~ `	9						
校舎43	R C造 3階	2820. 0	中学校 (7) 項		// (空類換気扇)				1 惣証方式			· 10カードリーダー ·	バイオメトリックス	,
					# (有圧換気限) # (雷弾性絵)	動力 1 電気方式		① 三相3線式200V) ○ 三相3線式200V)		・ハンズフリー				
	+	+ + -			# (電源供給) # (スイッチ)	──		<ul> <li>○ 三相3線式200V ○ 単相2線式200V )</li> <li>・埋込形 ・壁掛形 ・自立形 ) 材質(・鋼板製 ・ステンレス製 ・プラスチック製)</li> </ul>	2 その他	・接地工事・	・本工事 ・別途)			
						3 筆報盤		・埋込形 ・壁掛形 ・防災盤相込形 )						
					受水槽、浄化槽等 (制御盤)	4 機器への接続		どへの接続は本工事とする。	ا					
					" (制御盤以降の配管配線) 〇	5 電動機等の接地	國示以外は	は金属管接地とする。	454.1.111111111111	0.77.00.00	#### TV	/ 1 WIN 18-10		$\rightarrow$
					パ (電源供給)	◎ 1 電気方式	入力学圧	(・単相2線式100V ・単相2線式200V ・三相3線式200V) 類	1 自動火災報知設備		<ul> <li>壁掛形 → 防災盤組込用</li> <li>● 由海业验等組込形</li> </ul>	<ul><li>3) ・ 副受信機</li><li>専用埋込形 ・ 専用露出形 )</li></ul>		
					基 礎 (キュービクル用)	気 2 充電装置		・ 普通充電装置 ・ 急速充電装置 )				少災報知設備(M型発信機)		
					(自立形分電盤用)			ット材質 ( 製板製 ・ステンレス製 )	2 自動閉鎖設備	<ul><li>→ 連動制御器</li></ul>	<ul><li>( ・壁掛形 ○ 防災盤料</li></ul>	且込形 )		
4 工事細目 (〇印のついたものを適用す					" (自立形アンテナ用)	-   用  窓		・屋外型					ノヤッター用 ・ 防	;煙ダンパー用 )
建物別 极目別 校	建物名	称	備考		// (外灯用)	- 設備 3 その他	充電用コネ	ネクタ付属ケーブル (10m)	3 非常警報設備 4 ガス漏れ火災警報設備		自動式サイレフを含む) ( ・ 壁掛形 ・ 防災盤組込用			
電灯設備			電灯幹線 電灯分岐 コンセント分岐		天井点锁口	☆ ↑ 排水路上ーター	電気方式	(· 200V · 100V)	7 // MILVANDAM			ョガス用) 定格電圧(・A	C100V . DC	224V)
動力設備			動力幹線 動力分岐			- S. S.	制御方式	( ・ 制御器 (温度及び水分センサー) ・ 制御器 (温度センサーのみ) ・ 制御型 ・ 制御なし )	5 住宅用火災警報器		A C電源式 ( · 単独形			
電動自動車用充電設備					調理台、実験台等 (電源供給)	備 2 電気暖房器		- ( 200V · 100V ) 材質(・解板製 · ステンレス製)						$\longrightarrow$
電熱設備						-		・ 乾式壁掛形 ・ 温 <del>式壁模</del> 型 ・ 遠赤外線式天井形 ) 温度制御 ( ・ 有 ・ 無 )	1 監視制御対象設備		<ul><li>・ 受変電設備 ・ 発電設 ・ 登掛形 ・ 自立形 )</li></ul>	備 · 火災報知設備		
雷保護設備 受変電設備						3 その他		- 200V - 100V) 及び面積 ( ml))	2 表示操作整 3 監視制御装置			内照式液晶ディスプレイ ・ 指	作卓	
電力貯蔵投備			直流電源 交流無停電電源 電力平準化用蓄電			]		質	9			理装置 · 伝送装置 · 分散		j理装置 ・ 補助記憶装置
発電設備			自家発電 燃料電池発電 太陽光発電	11 保温、結露防止	外部に面する壁、天井でFP板(スタイロホーム等)打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止の			計・棟上導体・笠木(別途)等	•	·	記錄装置 · 電源装置	<ul><li>・帳票用印字装置 )</li></ul>		_
構內情報通信網設備 構內交換設備				12 電線、ケーブル	を行うこと。 原則としてEM電線、EMケーブルを使用すること。	保護 2 避雷導線設 3 接地極		<del>「海線」 建築構造体利用</del> <u> 事験</u> - 建築構造体利用	1 工事範囲	○管路 · 配給	42 · 25 ***			$\longrightarrow$
情報表示設備			マルチサイン 出退表示 時刻表示	12 電線、ケーフル 13 合成樹脂製可とう管	原則としてEM電線、EMケーフルを使用すること。 合成樹脂製可とう管は、PF管(一重管)とし、温度による分類はタイプー25とする。	備 5 技心性	- 任地梯	在大师是产行用 大	2 電気方式	○高圧 三相:				
映像・音響設備				14 二種金属製可とう管	露出箇所 (・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし ) 隠蔽箇所 (・ ビニル被覆あり ・ ビニル被覆なし )	受量复方式		① 三相3線式6 k V )		○ 毎日 (○ 目	三相3線式200∨ ⊙ 鳥	4相3線式100/200V 🤄	)単相2線式1.00	V)
拡声設備				15 インサート	鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は断熱材用インサート(亜鉛めっき製品)を使用すること。	Social So	低 圧 ((	○単相3線式I00V/100V ○ 3相3線式200V )	3 敷設方式	① 地中埋設式	(⊙ FEP · PEG	・ 架空線式	/	
誘導支援設備 テレビ共同受信設備			音声誘導 インターホン トイレ等呼出	16 呼び線 17 フラッシュブレート	長さ1m以上の通線しない電線管には、1.2m以上のビニル被覆鉄線を通線すること。 ・ 金属製(ステンレス、新金属を含む) ・ 樹脂製	設 備 2 配電盤 3 主遮断装置		・ 屋内形キューピクル ( ) 屋外形キューピクル ) - 高圧交流遮断器(CB) ( ) 限流ヒューズ及び高圧負荷関閉器(PF-S) )	4 引込柱 5 柱上機器	()=>>4-1	ト柱 ・ パンザマスト柱	・鋼管柱 f塩用 ◆ V T内蔵 ◆ L A P	(書 )	
監視カメラ設備				18 フロアブレート・ベース	・ 本再高低調節付(空転防止リング付) ・ 網合金製 ・ アルミ合金製	3 主矩即表框	15 A. (~	定格差所電流 (	5 柱上微器		( ○ 方向性 → 無友向		ML /	
駐車場管制設備				19 ハンドホール蓋	(電)およびチェーン (ステンレス製) 付のものとする。	4 変圧器	形 式 ((	①油入式 - 株式)			· ) 一般用 · 耐塩用 )			
防犯・入退室管理設備			防犯 入退室管理	20 支持金物、固定金物	屋外の機器及び配管に使用する支持金物 (ボルト類) はステンレス製とし、屋外機器のアンカーボルトのナットには	1 1		夏圧器総容量 (300kVA)			アウト(・-般用 ○ ii	f塩用 )		
火災報知設備 中央監視制御設備			自動火災報知 自動閉鎖 非常警報 ガス漏れ		ットキャップ (樹脂製) を取り付ける。また、振動をともなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。	5 進相用コンデンサ		月(①6%・13%)・低圧用	6 外 灯	_	100V · 200V)			
中央監視制御設備 発生材処理		_		21 あと施工アンカー	施工方法   ① 挟着系 ( ② 有機系 ・ 挟着剤 ) ・ 金属拡張系 ( ・ 本体打込式 ・ )	6 リアクトル	06%	. 13%	7 引込開開器整	l l	本工事 ・ 別途工事 ) 塑掛形 ・ 自立形 ・ 柱耳	p (± ₩6. )		_
構内配電線路			電力引込み 外灯		性能・施工確認 · 行わない · 行う	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	用途(	・非常用照明器具電源 ・ 受変電設備制御電源供用 ・ 受変電設備制御専用 ・ 非常用照明器具専用)	, Jacobson .	N X \ _	EM 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	A12.00 /		
構内通信線路			通信引込み 通信	22 接地極埋設標	文字の記入は刻記による。なお、外灯用接地極の埋設標は不要とする。	为 貯	蓄電池 (	・鉛蓄電池(・HS ・CS ・MSE ・長寿命形MSE) 様	1 工事範囲	_	足線 ・機器類			
テレビ電波障害防除設備				23 材料、盤の塗装	塗装を施す場合は、下表の〇印箇所を適用とする。(マンセル値は、盛岡市標準色とする。)	蔵		アルカリ蓄電池(・AH ・AMH) ・リチウムイオン蓄電池)	2 用 途		通信情報用 · 消防用			
					2.5 Y 9 / 1 10 Y R 2 / 1 メーカー標準 電線管、ブルボックス等	B 第 2 交流無停電電源装置	用途(	新 新 新 新 新 新 で に に に に に に に に に に に に に	3 敷設方式	・ 地中埋設式	( · FEP · PEG	・架空線式		
					型 (分電盤、動力盤、端子盤、機器収容箱)	<del> </del>		・アルカリ蓄電池(・AH ・AMH)・リチウムイオン蓄電池)						
					屋外盤 (分電盤、動力盤、端子盤、機器収容箱)			7	丁士事範囲	- 事前調査	・ 機器類			
					キューピクル	見 1 発電機		・簡易形 ・キュービクル式 ・オーブン形)						
						投資 2 原動機		: 三相3線式 50Hz 電圧200V 定格出力 kVA 運転時間 時間 ・ディーゼル ・ガスターピン)						
						7 1 1		kW以上(PS以上)	95 25					
								(・電気式 ・空気式)						_
								ラジエータ式 ・ 水冷循環式 )						
				24 山雷め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合には、山 を行うものとする。	留め 3 燃料	種 類 (	・軽油 ・採油 ・ A重油 )						
I 特記仕様書				25 舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書(建築工事編) 22章 (舗装工事)及び建築工事監司	指針		(・なし あり)						
1 一般事項					(下巻) 2 2章 (舗装工事) による。	4 太陽光発電装置		アレイ公称出力 kW	機器取付高さは下表を標準とす					
			適用する。なお、いずれの・印等にも <b>○</b> 印のない項目は、適用タ	ト 26 はつり 27 撤去後の補修等	既存コンクリート床、壁などの配管貫通は、原則としてダイヤモンドカッターによる。 機器撤去後の天井、壁及び床等の補修は、既存仕上げと同等とする。なお、施工に際し、既存設備及び施設に損傷を	Tariet		ンディショナ 相 総式 定格電圧 V 定格出力 kW	名 称 取引用計器	測 点 地上~窓中心	取付高 (mm) 1,800 ±#	名称	測 点 天井下~上端	取付高 (mm) 200
とする。また、一般共通事項以外の様 (2)特記仕様書及び図面に記載されていた。			公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編、最新版)、公共建算		機合根本状の大井、壁成り昨年の情勢は、既存在上げど同等とする。なお、地上に帰し、既存設備成り地談に振揚さ した場合は、原状に復旧する。	· Alt	_	・有 (定格容量 kWh) ・ 無 )	電 取引用計會		1,800 相	集合保安器箱 端子盤(廊下、室内)	床上~下端	300
改修工事標準仕様書(電気設備工事制	編、最新版)、国土交通省大臣官房官戶	営繕部設備・環境課	監修の「公共建築投備工事標準図(電気設備工事編、最新版)」	28 有害物質の取り扱い	PCB(変圧器、コンデンサ、安定器等)、鉛・カドミウム(鉛蓄電池、小形二次電池等)、水銀、放射性物質(イ	オン 5 系統連系		・有・無)	分電盤 分電盤		上端1,900以下	// (EPS等)	床上~中心	上端1,900以下
による。					化式感知器等)の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方法を監督員				ホーム分電盤	"	上端2, 200以下 確	壁付アウトレット(一 般)	"	300
(3)建築工事及び機械設備工事を本工事( (4)特記仕様書及び図面、または、それら				a 1 電力投債	護し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。 機器の取付け取外し、配線の改修及び更新を行う場合は、下表の事前確認を行うものとする。	構 工事範囲 月 2 種 類		<ul><li>(・全部 ・ 増子盤以降 ) ・配管 (・全部 ・ 壁の立上り、立下り部分 )</li></ul> フェース種別 (・10BASE-T ・10BASE-F ・100BASE-TX		·	1. 300	" (和 室)	"	150~200
(4) 行乱は球音及び函風、または、これ:	うに記載されたといない事項に プレ・ヒ、別	減が土した場合は、	(の物及、血目見と助感するものとする。	事 电刀放馈	機器の取付け取分し、応務の収修及び更新を行う場合は、下仮の争削強認を行うものとする。 工事 機器の取付け取外し 配線の改	- III	133-3	・100BASE-FX - 100BASE-T ・100BASE-TX	電 スイッチ (一般) パ (和室)	床上~中心	1, 200			
				譚	項目 照明器具 スイッチ コンセント 分電盤等 制御盤 及び更新			· 1D+05ASE-LX · 2. 5GBASE-T · 5GBASE-T	佛 (高齢者)	"	1, 100 BA	壁掛形親時計	床上~中心	1,500(上端2,000以下)
2 特記事項-1				_	回路の確認	設備		· 10GBASE-SR · TOGBASE-LR · 10GBASE-ER	コンセント(一 般)	床上~中心	300	子時計	"	2, 300
項目 1機材等	木丁車で使用する場合は かぶつ		記 事 項 またはこれらと同等、若しくは同等以上のものとする。ただし、	-	配線の確認         O         O           機器と開閉器等の対照         O         O         O			· 10GBASE-LX4 · 10GBASE-T)	" (和 室) " (台 上)	# 台上∼中心	150~200 150 150	壁掛形スピーカ 壁付アッテネータ	"	2, 300
· 100. 113 149	本工事で使用する機材等は、設計は 監督員の承諾を受ける。	■に尻たするもの、	歩にはこれりに回す。但し∖は同等以上切も切とする。だだし、 -		照明点減回路の確認 〇 〇 〇 〇	機工電話交換機	形式(	・ボタン電話装置 ・ デジタルPBX ・ IP-PBX ・ VoIPサーバ )	" (台上)	台上~中心 床上~下端		壁付アッテネータ	"	1, 300
	使用する材料のホルムアルデヒドセ		及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品、壁装材料協会規格適合		制御回路の確認 〇 〇		回線数(	局線(回線) 内線(回線))	# (厨房)	床上~中心	500 億	壁付アウトレット(一 般)	"	300
			ホルマリン不使用が明示されたものとする。	2 発電設備	免電設備 (ディーゼル、ガスエンジン、ガスターピン及びマイクロガスターピン) の事前確認は、下表のとおり。	→ 換 2 電話機の配線 ☆ 電話機の配線		台につき、下記のものを見込む。	" (東 庫)	"	500	// (和 室)		150~200
2 機材の品質・性能証明	本工事着手前に主要機材メーカーリまた。「建築材料・設備機材等品質		職員の承諾を受ける。 )公共建築協会)によって所要の品質・性能を有することの評価		工事 機器の取付け取外し <del>配線の</del> 項目 免電機 原動機 配電盤 補額所属装置 及び更彰			-TIEFO 65-2C (3m) ・EM-EBTO 4-2P (3m)	" (機械室) " (屋 外)	"	500 500	機器収容箱 直列ユニット(一般)	天井下~上端 床上~中心	200 300
			アンス 大陸東 10 表 7 によう 5 所 安 00 m 貝 * 1 世 10 を 11 す う 0 こ 2 0 0 計 11 世 1 を 標準 仕 様 書 第 1 編 1 . 4 . 2 (b) に 定める 品質 及 び 性能を 有する		現日 光电像 原刺像 尾电送 特徴的高安証 及び更多 機能の確認	3 ローテンションアウトレ		世話田 一佰 (・納入する ・取り付ける)	" (専用機器)		機器により設定	(和 室)		150~200
	ことの証明となる資料とすることが	できる。			動作の確認	<b>]</b>	(亀甲形) 朝合金	全製 ・アルミ製	ブラケット(一 般)		2, 100~2, 300			
3 電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては、				細節の確認	4 保安器用接地	· 本工事	F · 別途工事	" (踊 場)	"	2, 500			
4 工事用電力等 5 工事用仮設物	本工事に必要な電力、水等の費用は 構内につくることが ① 出来		べて受注者の負担とする。	3 通信・情報設備	運転状態における細節の確認 作業前には、下表の事前確認を行うものとする。	# 1 出退表示装置	***	(・ LED (2モード形) ・ LED (4モード形) ・ 液晶式 )	# (鏡 用) 避難口誘導灯	鏡上端~中心 床上~下端	150 1,500以上 se	表示盤	床上~中心	2, 300
6 監督員事務所	・ 設ける 〇 設けない	n mw.e.s.		O AZIBI INTERAM	丁事 機器の取付け取外			(・壁掛形 ・自立形)	廊下通路誘導灯	床上~上端	1,000以下 報	壁付発信機	# T 110	1, 300
7 足場、さん橋類	<ul><li>別契約の関係請負者が設置した</li></ul>	ものは、無償で使用で	できる。 ・ 本工事で設置する。		項目 端末機器等 主装置等	F		(・ LED (4色) ・ LED (フルカラー) ・ 液晶式 )			表示	ベル、ブザー、チャイム	"	2, 300
8 耐震施工			関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月改訂)による		系統の確認 O O O	3 時刻表示		(① 防災盤組込形 ・ 壁掛形 )			ı ı	壁付押しボタン(一般)	"	1, 300
	ものとし、二段手すり及び幅木のを 耐震施工における設備機器の固定に		17れはならない。 計・施工指針 2014年版」((独) 建築研究所監修)による。本		配線の確認         ○           端末機器等と主装置等の対照         ○			(○電子式チャイム組込 ・ ブログラムタイマ組込 )				" (身障者玄関)	"	900
			設 ) で地域係数は1とし、設計用標準水平震度は下表のとお		「個小政策でし上の証でがクJak	映 1 映像機器	· VTR	R ( · DVD · BD · S-VHS · )	動 壁掛形制御盤	床上~上端	上端1,900以下			
	りとする。なお、( )内の数値に							フェウタ (・ 前面投射式 ・ 背面投射式 )	为 設 開閉器箱	床上~中心	1, 500			
	設計用標準		特定の施設 一般の施設			音 響 2 音響機器 設	· 71/2	字(・ CD · オーディオレコーダー ・ MD · カセットデッキ)	鎌 電磁開閉器用ボタン	"	1, 300 火	受信機	床上~操作部	800~1,500
	設置場所 上層階、屋上及び塔屋	重要機器 2.0 (2.0)				第 ① 地幅器	m 26 (/	<ul><li>→ 般放送用 ○ 一般放送兼非常放送用 )</li></ul>				副受信機 機器収容箱	"	800~1,500 800~1,500
	中層階	1.5 (1.5)				黄泉		・ 壁掛形 ・ 卓上形 ① 筋災盤相込形 )	身 壁付インターホン (親機)	床上~中心	1, 300	発信機	"	800~1,500
	一階及び地下階	1.0 (1.0)				備			障者 "(玄関子機)	"	1, 300	表示灯	床上~中心	2, 100
	重要機器類	_				1 音声誘導		・無総式 ・ 磁気式 ・ 画像認識 )	用 非常ボタン (便所用)	"	JIS S0026	ベル	"	2, 300
	○ 配電盤         ・ 免電器           ・ 交換機         ・ 受信格		P S装置 ・ 直流電源装置 央監視装置 ・ 情報通信ラック			要支援 ② インターホン 援 3 トイレ等呼出		テレビ ① 外部受付用 ・ 身障者用 ・ 夜間受付用 ・ 相互式 ・ 複合式 )           器 ( 助灰整組込影 ・ 壁掛影 ・ 埋込粉 ) 通抵機能	廊下表示灯 復旧ポタン	床上~上端	建具上端	液化石油ガス用検知器 都市ガス用検知器(軽質)	床上~上端 天井下~下端	250 150
			央監視装置 ・ 情報通信フック 受けるものは除く)においては、設備機器の製造者の指定する			設って1レ寺庁田	野田表本着	★ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	夜旧ホタン スイッチ (身障者)	床上~中心	1, 300	都市カス用模知器(軽質)	大井下~下端 床上~上端	250
	確実に行うことでも良いものとする	0				7 1777	形 式 (	· AU-1 · AU-2 · CSBSA-60 · CSBSA-75 · CSBSA-9.0						
9 天井機器の取付方法			定めるとおりとするが、やむを得ず天井下地材で支持する場合			V   E   #		· SHA-75 · SHA-90)					$\Box$	
	には、脱落防止の措置を入念に施す	こと。				共 2 アンテナマスト 深 3 機 器		・ 壁面取付料 ・ 柱上取付形 ・ 鼻並形 ) ・ S 上 対形 ・ C S 対形 ・ 家庭用 )						
						信 3 帳 幸 保設 4 その他		・ SLHWW ・						

R. 7

